

大学の教育力向上を目指して

- 教育の質向上のためのチェックリスト -

最終報告書

平成 23 年 3 月

社団法人日本私立大学連盟
大学評価委員会

大学の教育力向上を目指して
- 教育の質向上のためのチェックリスト -
最終報告書

目 次

はじめに - 本報告書作成の経緯と趣旨 -	1
. 大学評価委員会が考える教育力	3
. チェックリストの概要	3
1 . 目的	3
2 . 評価の視点（評価主体）	4
3 . チェックリストの概要	4
4 . 各評価項目 の設定背景	5
（ 1 ）教育目標の明確化	5
（ 2 ）目標達成の手段	6
（ 3 ）成果の検証	11
5 . 点検結果の活用	15
. チェックリスト（実施様式）	16
参考事例集	21
1 . 「国際基督教大学における学生学習意識調査・卒業時調査」	23
2 . 「慶應義塾大学 S F C におけるコミュニケーション型授業評価」	30
3 . 「金沢工業大学におけるアンケート調査と教育改善」	38
参考事例集（資料編）	55
大学評価委員会委員名簿	
社団法人日本私立大学連盟加盟大学一覧	

はじめに - 本報告作成の経緯と趣旨 -

大学が高等教育という公共的役割を担うものである以上、社会に対して教育・研究活動の実情をあますことなく示すとともに、大学のすべての資源がこれらの活動のために投入されていることを明らかにすることは、社会の支持を得る上で当然のことである。とくに、明確な建学の精神と理念の下に、独自の特色ある教育を展開し、今日の市民社会が必要とする多様な人材の育成を行っている私立大学においては、その多様性ゆえに、この社会による信認は不可欠である。

大学評価委員会は、前身の経営評価委員会の時代より、各大学がその教育・研究・社会貢献活動の水準を高めるための不断の努力に資する方策について検討を進めてきた。上述の社会的責任に鑑みれば、以下のことが必要であると考えた。まず、大学はつねに自身において教育・研究・社会貢献の現状と資源の投入状況を把握し、自身の教育理念に基づく評価を行い改善の具体的手立てを準備しなければならない。出発点としての自己点検・評価である。しかし、それは客観性をもたなければ独りよがりの自己評価に終わる。第三者評価による客観化が必要である。第三者評価の基本は同じ志をもつ同士の相互評価にあり、その相互努力によって各大学の活動水準の向上を図ることができる。同時に、大学をめぐる利害関係者による各種評価を大学として咀嚼し、各大学の活動の改善に役立てる態度も欠くことができない。このためには、積極的な情報公開が前提とされることは論を待たない。今般公表された中央教育審議会大学分科会の『中長期的な大学教育のあり方に関する第四次報告』（平成 22 年 6 月）第 2 に「教育情報の公表の促進」が謳われているのもこのような趣旨に基づくものと考えらる。

このような基本的な認識の上に、大学評価委員会（含経営委員会）は、種々の検討を重ねてきた。その多くはすでに制度化され、社会に定着している。認証評価機関による評価が義務化されて以降も、相互評価を基本的精神とする大学基準協会との協業を視野に入れ、大学相互の努力による教育・研究水準の向上を導く評価のあり方について検討してきた。評価を、基準評価、達成度評価、水準評価の 3 カテゴリーに分け、とりわけ水準評価の仕組み作りの提言をなすべく努力している。水準評価の目的は、当該大学が自認する活動分野（総合大学、リベラルアーツ系教育単科大学等）において、その教育・研究の水準が客観的に見てどのような水準にあるかを知ることにある。このことによって、自身の強み、弱みを把握し、次の目標設定・改善計画の作成に役立てることができると考えた。具体的には、企業評価の手法を参考に、水準評価モデル作成の可能性を追求した。有識者 10 名の 30 大学についての主観評価による得点を基準指標としてまず設定し、これを当該大学の大学当局者、教職員、学生から回収した質問票の回答（約 800 通）によって得られた得点から説明することを統計的手法によって試み、最も適合的な評価モデルを構築しようとした。このモデルの有効性が確認されれば、煩雑で大量の労力を投入してなされている現行の評価方法に大幅な改善をもたらすことができると考えている。この開発のための試行作業では、学生や卒業生へのケアの厚さが当該大学の教育水準や研究水準に対しての貢献度が高いこと、あるいは従来の教学、経営などという質問項目についての分類方法が必ずしも適切ではないことなど、いくつかの興味深い点が示された。しかし、質問項目の大幅な見直しや整理、基準指標のとり方、モデル

の精緻化などに今後かなりの時間と資源を要することも同時に明らかになった。このことから当委員会は、このモデル開発作業を一旦凍結し、ここで明らかになった諸点を意識しながら、評価の視点から、大学の教育・研究の向上に具体的に資する諸策を検討し、提言して行くことになった。

高等教育のグローバル化による国際競争の激化、他方での国内におけるユニバーサル・アクセス化は、UNESCO/OECD ガイドライン、中教審の『学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）』（平成 20 年 3 月）などに見られるように、大学教育の「質保証」システムの確立を焦眉の急としている。「質保証」を議論するには、基準とすべき水準が問題となる。多様性を存立の基盤とする私立大学においては、一律の基準設定は、基礎的部分では共通性を認め得るものであっても（基準評価の部面）その上部をなす部分については主体的に目標水準を定め、その達成に向けて全力を注がねばならない（達成度評価の部面）。この主体的な「質保証」への取り組みのための水準設定に資するものとして水準評価を捉え直してみた。グローバルな水準とはどのようなものか、それぞれの大学が主体的に設定する目標水準はグローバルな水準との位置関係においてどのようなところにあるべきかなどを検討した。もし当該大学が、グローバルな場面に活躍の場を置く人材の養成を目標とするならば、当然グローバルな水準を目標として定めなければならない。もしその大学が、主に活躍の場が国内ではあるが、個性豊かで活動的な人材の養成を主眼にするならば、国内の基礎的水準のクリアはもちろんのこと、その分野でベンチマークとする国際的な大学の水準との距離を明らかにしなければならない。

大学の水準設定・評価の構成要素を、従来的方法ではあるが、仮に「教育力」、「研究力」、「経営力」、「社会貢献力」に分けて考えることとした。このうち、「教育力」は教育の質保証と密接に関わる問題でもあるので、まずこのことについて検討を進めてきた。「教育力」のグローバル水準をどのように設定するか、本委員会は、各種資料に基づき考察を重ねた。この過程で、後述の観点からも、不断の教育改善への態勢が形成されているかどうかグローバルな水準で教育力を考える場合、世界のどの大学でも必要とされる出発点であることを確認した。この結果、「教育の質向上のためのチェックリスト」を作成し、各大学がこの問題を日常的に考えるための基礎資料を提供することになった。この意味で、本リストは、発展途上のものであり、今後各大学の実践活動によって深められ充実させられて行く性格のものである。

大学評価委員会
委員長 工藤教和

． 大学評価委員会が考える教育力

教育の質保証については、共通試験、資格試験の結果をもって達成できるとの考えがある。すなわち、水準を試験の到達水準によって定めようとするものである。この方法は、客観性の上では最も優れているが、実施可能な分野が限られていること、最低基準の設定は容易でもそれを超す基準の設定には難があることなど問題も多くある。何よりも、大学教育が試験向けの教育に収斂してしまうと高等教育の自己否定にも繋がりがねない。有効な手段ではあるが、当該大学の教育内容の編成・実践の成果との関連で語られるべき問題であると考えている。分野別に教育の到達水準を定めることによって、質の保証を担保しようとする試みもある。日本学会議における検討が待たれるところであるが、多くの分野にわたり慎重な議論が必要とされる現状でもある。また、『私立大学における教育の質向上』（日本私立大学団体連合会。平成 21 年 7 月）の建設的な諸提言を十分に考慮して考えられる必要がある。本委員会においては、教育力とは、当該大学が定めた教育目標を達成する力、これを具体的・実質的に保障する態勢を整えた力とした。すなわち、教育の質保証・向上に向けた諸活動やシステムが実際有効に働いているか、具体的な改善の仕組みはどのように担保されているのか、その仕組みは学内外においてどの程度共有化したものとしてあるかなどが、教育力の構成要素であると考えた。各大学が掲げる教育目標それ自体は、いずれも高邁な理想に基づくものであり、グローバル化した現代にも十分適合的なものである。また、教育課程の編成も時代の変化を見据えてそれに相応しいものとなるように工夫が凝らされている。しかし問題は、それらが実際に想定した通りに機能しているか、その成果の把握が具体的になされているか、学内外の力を結集した改善に向けての活動があるかにある。これら無くしては、その大学の教育力は虚構でしかなく、グローバルな水準での教育を語ることはできない。本リストに照らして日常的に自らの教育活動を考え、自らの強みと弱みを客観的に把握し、教育の改善に役立てる動きの契機とすることを期待している。

． チェックリストの概要

1．目的

上述のように、本リストは、大学が、大学をめぐるすべての関係者、すなわち学生、教職員、保護者、雇用者、学界、そして広く社会一般の人々とともに自らの教育のあり方を考え、向上させる施策を考える契機となることを目的としている。そのためには、それぞれの関係者に必要とする情報がすべて共有されていることが肝要である。このためどのような情報がそれぞれ必要とされているかを、あらためて検討する機会となることも意図している。とくに、これまでややもすると教育の対象としてしかのみ捉えられてこなかった学生の視点を最大限活用する目的をもって構成されている。近年学生の未熟さを指摘する声も多い。しかし、教育に関わる主体として明確に位置づけ、その責任を自覚するよう導くならば、彼らの成長が著しいものとなることは疑い得ない。時間がかかるとしても、彼らの成長なくして高等教育の改善はあり得ないと考える。

各大学においては、認証評価の義務化以来、自己点検・評価項目を大学基準協会の項目と連動して設定することが多くなった。この点を考慮して、本リストの構成は、大学基準協会の評価項目と共通する部分も多い。したがって、認証評価のための準備作業に忙しい評価担当者などに新たな負荷をかけないようにしてある。ただし、本リストは、認証評価に向けて

の形式を整えるために作成されたものではなく、あくまでも教育水準の実質的な向上を目指す方策を大学関係者が主体的に考えて行くためのものとしてある。したがって、関係者同士の自由な立場からの議論が活発化するように、項目をできるだけ大項目化、簡素化した。そして、各大学がその議論に基づいて、その大学に相応しい独自のチェックリストを作成することを期待している。

また、本リストは、教育の向上のために社会一般を含めた大学関係者が一致して活動することを期待しているので、いくつかの大学において実施されている自主的・先進的な取り組みの事例なども紹介して、今後の各大学における議論の素材を提供することも目的とした。いずれにせよ、本リストは、各大学の教育向上の施策を考え、実現するための活動の出発点となることを目的として作成されている。

2．評価の視点（評価主体）

本リストは上述のように、当該大学の評価担当者はじめ大学当局者や教職員によって参照され教育改善の議論に資することを意図して作成されている。しかし、評価の視点を定めるにあたっては、大学教育のステークホルダー（学生、教職員、保護者、卒業生、学界、産業界など）それぞれの立場からの評価がより強く反映されるよう意識した。これまでの自己点検・評価が、大学当局者や教職員の一方的な視点からなされる傾向があったことへの反省である。とくに、教育は学生の自発的な勉学意欲の醸成なしには実をなさないもので、学生の教育に対する満足度を重視した。学生のうち、社会人学生、留学生の評価が肝要であると考えた。「留学生 30 万人計画」はもとより、大学がグローバルな場面で生き残り成長を目指すのであれば、意欲ある留学生の目線は最重要視されるべきである。また、社会からの当該大学への評価の一端は、社会人学生の目線での評価に具体的に現れると考えている。

3．チェックリストの概要

本委員会は、教育力を「教育目標を達成する力」と定めたので、リストの大項目を以下のように設定し、点検作業の一連の流れが見えるようにした。

- | |
|------------|
| ◇ 教育目標の明確化 |
| ◇ 目標達成の手段 |
| ◇ 成果の検証 |

教育目標が、学生、教職員をはじめとする大学関係者すべてに明確に提示されているか否か、その目標を達成するためにどのような手段が大学教育の各段階で用意されているか、それらの成果はどのようにして把握・評価されているか、またその評価手段は実際に機能しているか等を大項目としてまとめた。各大項目の下に、具体的に点検すべき評価中項目・小項目を配置してあるが、これらは教育の質を担保するために必要最低限の項目として絞り込んだものであり、各大学において検討の過程でさらに拡充されることを予定している。

各大項目の下での、点検項目の内容、その設定理由などは次節に譲るが、これらに関する先進的取り組み、あるいは参考となる仕組みについて巻末に紹介してあるので、参照していただきたい。

先の平成 20 年中教審『学士課程教育』では、各分野共通の「学習成果」に関する参考指針として、「知識・理解」、「汎用的技能」、「態度・志向性」、「総合的な学習経験と創造的思考力」

が挙げられている。この指針の内容の充実、創造的な改良は偏に高等教育機関としての各大学の主体的な努力にかかっている。そのためにも、本リストが提起する項目についての日常的な点検と議論、そこからの改善に向けた自主的な動きが欠かせないと考えている。

4. 各評価項目の設定背景

(1) 教育目標の明確化

建学の理念(精神)は私立大学の個性の表明であるとともに存立基盤である。18歳人口だけでなく、我が国の人口全体が減少期を迎えた中、各大学は、自ら掲げる建学の理念を具現化するために教育目標を定め、広く明示し、個性を際立たせていくことが求められている。

大学は、学生や保護者に適切な情報が得られるようにするとともに、公的な教育機関として、社会への説明責任を果たすことが求められている。

このような状況に鑑み、以下の評価項目をまとめた。

学生への周知

学生に建学の理念に基づく教育目標を周知させているか

<周知方法例>

- ・学生オリエンテーション
- ・自校史科目(建学の理念に関する科目)の開講
- ・式典、行事等での言及
- ・学生ハンドブック

教育目標が学科、専攻のカリキュラムに反映されているか

卒業時まで教育目標を達成するためには、学生に建学の理念に基づく教育目標を意識させる必要がある。どのような方法で学生に周知しているのだろうか。また、その周知方法は十分機能しているだろうか。建学の理念を学生に伝えるための方法として、学生オリエンテーション、建学理念に関する科目を設定する、行事等での言及、学生ハンドブック等への記載など適切な方法をとることが考えられる。

学科、専攻のカリキュラムが教育目標を反映したものになっていなければ目標達成は不可能である。また、その教育目標とカリキュラムの関連が学生に理解されていなければ教育効果は期待できない。

学内の教職員への周知

新任の教職員に建学の理念に基づく教育目標を周知しているか

建学の理念に基づく教育目標を教職員に周知しているか

<周知方法例>

- ・FD、SDにおける関連プログラムの実施

近年の教員の流動性の高まりとともに、ややもすると学科・専攻の教育目標についての意識が十分でないままに、講義が行われがちになってきている。教育目標を念頭においた講義を行い、理念に沿った学生を育てるためには、新任教職員への建学の理念・教育目標の説明が必要である。

また、長年在職している教職員についても、建学の理念・教育目標を再認識してもらう機会としてFDやSDを利用することが有効であろう。

社会（受験生を含む）への広報

教育目標並びに教育目標を達成するための手段を明確に示しているか
どのような学生を求めているかを明確に示しているか（アドミッションポリシーの明確化）

公的な教育機関として、社会への説明責任を果たすことが求められており、大学の教育目標、それを達成するための手段を広く社会に伝える必要がある。

また、受験生に対しては、建学の理念・教育目標を周知するとともに、教育目標との関連でどのような学生を求めているのか、また、一般入試、推薦入試などの各入学試験形態ごとに、それぞれの試験において求めている学生像、それぞれの試験で入学した学生に入学後どのような対応をするのかなど、アドミッションポリシーを明確にし、受験生に伝える必要がある。

（２）目標達成の手段

入学者選抜

入学者選抜方法へ教育目標を反映しているか
入学定員、収容定員に対する入学者数、在籍学生数を適正に管理しているか

高等教育の歴史の中で、私立大学は建学の理念に基づく教育を行い、多彩な人材を育成してきた。今後も各大学がその個性を活かしつつ教育効果を最大限に発揮していくためには、それぞれの大学の掲げる理念に共感し「他大学ではなく、ここで学びたい」という意欲あふれる学生を選抜して受け入れることが肝要である。

私立大学の特長は、その多様性にある。したがって、個々の大学の教育目標もまた多様である。入学者の選抜にあたっては、大学の目指す教育目標を達成する可能性を潜在的に有する志願者を選び取れるような工夫をしているかどうか鍵となる。また、適正な授業運営、教育の質向上を図るためには、入学者数、在籍学生数の適正な管理が必要である。

教育課程の編成（カリキュラム）

大学教育の要は、当然のことながら、カリキュラムである。現状ではどの大学でも、各専門分野のカリキュラム編成は、相対的にみれば完成度が高いのではないかと。それに対して、学士課程教育がユニバーサル化したなかで、いわゆる専門以外に、大学教育が何を提供すべきかについては、まだまだ検討の余地がある。各私立大学は、建学の理念・使命を十分に体现する人材を社会に送り出すには何をすべきかを熟慮したうえで、いわゆる専門以外の教育の内容を組み立てなければならない。また、その前提には、学問的倫理基準の方針を学生に周知することが望まれる。この中項目の評価は、個々の小項目が建学の理念・使命と有機的な関連をもって具体化されているかを尺度として行われる。

導入教育は大学での学びに必要な能力が身につくものになっているか
<具体的な能力等>

- ・学問的倫理基準（カンニング、剽窃、盗作等）の周知
- ・批判的・論理的思考能力
- ・論文作成能力
- ・プレゼンテーション能力
- ・ノートテキング

初年次を中心に、上記に挙げる大学での学びに必要な能力を身につけるための科目（群）を配置する。これらの科目（群）は、可能な限り、少人数編成であることが望ましい。加えて私立大学の生命線たる建学の理念・使命を理解するための科目群を設置し、初年次はもちろんのこと、在学中を通して履修を促し、大学のミッションを体現する機会とする。

多様な一般教育科目が用意されているか

学士課程では、広くかつ深く学ぶ。「広く」を担保する多様な一般教育科目を提供することにより、専門分野の枠を超えて、狭くとらわれることのない視野に立って考え、総合的に判断し、さらに豊かな人間性を有する人材を育成する。

専攻科目は基礎から上級への段階的な積み上げを意識したカリキュラム編成になっているか

大学院教育の役割が増加する中で、学士課程段階における専門教育では、個別の専門分野を学ぶための基礎を固めることが重要である。この目的を達成するために、科目を系統的に配列し、モデルカリキュラムを提示することが望まれる。ただし、専攻科目履修の自由度は、分野によってかなり異なることにも留意すべきである。

国際的なレベルを視野に入れたカリキュラム編成になっているか

<方法例>

- ・国際的な認証評価機関の認定

カリキュラム編成にあたっては、グローバル化が進むなか、世界各国の現状も視野に入れた編成を行うことが望ましい。

選択科目は他分野の専攻科目が幅広く履修できるか

<具体的な科目例>

- ・英語以外の外国語科目
- ・各種資格取得のプログラム（教職課程、学芸員課程等）

「広くかつ深い学び」の「広く」を担保するのは、上述の一般教育科目のみではない。自らが専門とする分野だけでなく、他分野の専攻科目も幅広く履修することにより、学際的な学びが実現され、広範な領域への好奇心と分野横断的な視点が涵養される。

上記に挙げる科目（群）・プログラムが、当該大学が掲げる使命に照らして、適切に設置されているかも重要な視点である。

大学のグローバル化の観点から、留学（送り出し、受け入れ）の位置づけが明確化されているか

グローバル化の時代にあって、大学が人的・学問的国際交流を促進し、よって国際理解の進展をはかるには、留学生の受け入れおよび送り出しは喫緊の課題である。受け入れにあたっては、留学生の選抜方法、日本語教育プログラム、日本人学生とともに学ぶ機会の創出を念頭に置き、送り出しでは、単なる海外体験にとどまらないアカデミックな意義付けを明確にする。

教育の方法の整備・充実

シラバスの内容は学生が見て予習できる項目が反映されているか

<具体的なシラバス項目>

- ・コース概要
- ・学習目標（到達目標）
- ・内容
- ・スケジュール
- ・成績評価法
- ・参考文献
- ・関連 URL

シラバスは、学生の履修計画策定に資するものでなければならない。教員も履修指導の際に、他教員が担当する科目のシラバスを利用する。

従来のシラバスは、担当教員の視点から記されることが多かったが、本来は学ぶ主体である学生を主語にして書くべきものである。授業のよしあしは、かなりのところまで、シラバスから分かる。とりわけ、シラバスを見て予習ができないものは、よいシラバスとは言えない。具体的には、上記の項目が反映されているかをチェックする。

学習効果を高めるために学期制を導入しているか

授業は通年ではなく、1年を複数の学期に分け、学期ごとに完結する方が、教育効果が高い。学期制を採用することにより、履修者数の多い科目を年間に複数回開講したり、不合格となった必修科目等をすぐに再履修することも可能になる。

単位の実質化を図っているか

<具体的な方法例>

- ・履修単位数の上限の設定
- ・予習、復習の時間の確保

安易な科目履修登録を避けるために、履修単位数の上限の設定が必要となる。また、各コースの学習目標は、予習・復習に十分な時間をかけることによって、はじめて達成される。

学生が主体的に学習計画を策定する仕組みを整備し、教育方法の工夫を図っているか
<具体的な方法例>

- ・アドバイザー制度の実施
- ・オフィスアワーの実施
- ・モデルカリキュラムの例示

学士課程の教育は、受動的であってはならない。「他大学ではなく、ここで学びたい」という意欲を持つ入学者が、自らが共感した理念を体現する人間となり、学習目標を十分に達成して卒業していくために、学生自身が主体的に学習計画を立て、在学期間を通じて、自己評価・計画修正を繰り返すプロセスを整備することが肝要である。また、個々の学生に対して、きめ細かい履修指導を行うアドバイザー制度をはじめ、教員が週の特定の曜日・時限にオフィスアワーを実施するなどの工夫が望まれる。

授業方法に関する支援

授業支援システムを活用しているか

<具体的な活用例>

- ・ウェブ学習システムの活用
- ・コース管理ソフトの活用

近年、さまざまなコース管理ソフトが普及しつつある。このようなシステムを利用することによって、授業で使用するハンドアウトやパワーポイントファイルを事前にアップロードすることができるため、予習の助けとなる。学生は都合のいい時に、大学内外でこれらの資料に目を通し、必要に応じて印刷できる。クイズや試験の実施・採点・集計、成績管理にも役立つ、また学生と教員、および学生同士がフォーラム等を通じてオンラインでディスカッションする機能も付与されており、授業の活性化につながる。

成績評価

成績評価基準は共有化されているか

成績評価で最も重要なのは、全教員が基準について認識を共有することである。FD活動等を通じて、どのような手段で測れば正当な評価ができるかを真剣に模索し、「A、B、C...不合格」の意味するところを議論し、各評点が受講者全体に占めるおおよその割合を理解しておくことが望ましい。

定期的な成果測定を行っているか

期末試験・レポートのみによる評価といった、いわゆる「一発勝負」ではなく、定期的に学習成果を測定し、複数の異なる尺度で成績評価を行っているかも重要な視点である。小テスト・試験・レポート・クラスへの参加度・グループワーク等の評価方法、およびそれぞれが最終成績に占める割合をシラバスに明記し、学生が評価方法を理解したうえで授業を履修する仕組みを構築する。

GPA 制度を導入しているか

履修科目の点数(A:4、B:3、C:2、D:1、E:0)合計を単位数で除する平均成績点数(Grade Point Average)を導入する。この制度は、評価基準が共有されていることを前提としている。全履修科目を対象に算出し、不合格となった科目はもちろんのこと、途中で放棄した科目(登録したものの最終試験未受験の科目)も0点で計算する。これにより、無理のない計画的な履修の重要性が認識され、単位数に上限を設ける理由も納得しやすくなる。

GPA を学内の学部間で比較できる仕組みになっているか

同一大学内の学部間で成績評価に関する考え方にばらつきがあることは望ましくない。学部横断的なFD活動等を通して、定期的な比較を行い、大きな開きが存在する場合には、成績評価方法そのものを見直す。

学生による授業評価を実施し、結果を公表しているか

学生による授業評価を行い、その結果を公表することによって、授業の改善に向け、不断の努力を行う。調査を効果的なものとするために、調査の意義・及び責任ある回答・提言をすることの重要性を周知徹底する。調査の結果は公開し、教員はそれに対するフィードバックを提出・公開する。

卒業認定と学位授与

卒業時の学習目標達成度を測定しているか

<測定方法例>

- ・卒業研究
- ・学習ポートフォリオ¹

上記の方法を用いて、測定する。

教育改善システム

学生学習意識調査、卒業時調査を実施し、教育の改善に活用しているか

在学中および卒業時に、教育の主体である学生自身が、大学での学びをどのように評価しているかを問い、その結果をカリキュラム等の改善に活用する。

¹中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』(平成20年12月24日)の用語解説61頁では、「学習ポートフォリオ」について「学生が、学習過程ならびに各種の学習成果(例えば、学習目標・学習計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など)を長期にわたって収集したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学習過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図っていくことを目的とする。従来の到達度評価では測定できない個人能力の質的評価を行うことが意図されているとともに、教員や大学が、組織としての教育の成果を評価する場合にも利用される」と解説している。なお、「学習ポートフォリオ」の詳細については、土持ゲーリー法『ラーニング・ポートフォリオ 学習改善の秘訣』(2009年、東信堂)を参照されたい。

FD、SD を実施し、教育の改善に向け努力しているか

教員・職員参加型の活動を含む多様な FD 活動を展開する。

認証評価とは別に外部評価制度の仕組みを取り入れているか

定期的に外部から評価を受ける制度を構築する。

(3) 成果の検証

立てられた「(1) 教育目標の明確化」、およびその実現のために設定された「(2) 目標達成の手段」の実践度の水準を検証することは、今日、教育水準の向上にとって不可欠の要件である。その際の基本視点として、以下のような諸点が重要である。

- 1) 内部構成者による成果検証（内部検証）と同時に、外部関係者による検証（外部検証）の両建ての成果検証が不可欠である。
- 2) 成果検証のための、継続性のあるシステムが構築される必要がある。
- 3) 成果検証を継続的に推進する組織が形成される必要がある。（たとえば、成果検証委員会）
- 4) 検証結果を組織内部に止めず、公表する必要がある。

成果検証の推進システム

成果検証を推進するためのシステムを取り入れているか

< 具体的な手法例 >

- ・ PDCA サイクルの採用
- ・ 定量的評価の導入

今日、教育活動の成果検証に際して、PDCA サイクルの採用は不可欠の課題となっていると思われる。しかし、現実には、これまでの長い慣行もあり、現実の教育現場においては、PDCA サイクルの採用は抵抗があり、単純に定期的に結果を確認して、その漸進的な改善、向上を確認するに止まっている場合が多い。

PDCA サイクルの要諦は、まず目標を明確にし、組織構成員が達成を合意することであり、目標に照らして成果を検証するところにある。まず目標の設定が出発点であり、構成員の合意で、目標をどれだけ明確に設定できたかが最大のポイントである。また、これに関連して、学内の目標を実現すべく、定量的評価を導入し、持続的な改善が望ましい。このためには、教授会内等での徹底した目標論議が求められよう。

明確な目標設定なしに、結果の確認だけでは、成果検証の効果は蓄積しないことになる。

成果検証のための組織対応レベル

成果検証のために組織的対応を行っているか

< 具体的な対応等 >

- ・ 全学統一の成果検証システムの実施
- ・ 各学部や各専攻レベルの対応

PDCA サイクルの運用にとって、当該組織全体としての統一した推進体制が不可欠と思われる。とくに比較的大きな組織にあっては、成果を客観的に分析し、つぎのサイクルに繋げていく作業を、個別単位から離れて組織全体として推進する体制が必要であろう。

このためには、とくに大規模組織にあっては、各学部や各専攻レベルの組織対応と、全体組織レベルの統一した組織対応の、重層的な取組みが不可欠であろう。

成果に対する内部検証

検証するための手法を導入しているか

< 具体的な手法例 >

- ・ アンケート
- ・ ヒアリング
- ・ ウェブを使った双方向での評価検証

伝統的な手法として通常とられてきているのは、アンケートやヒアリングの手法である。

しかし、近年、ウェブを活用した双方向の日常的な成果検証も可能になっており、すでにいくつかの先進事例も報告されている。しかし、この点からの手法はまだ開発途上なので、積極的な開発が望まれる。

内部構成者を対象に成果検証を実施しているか

< 具体的な内部構成者 >

- ・ 学生
- ・ 留学生
- ・ 教員
- ・ 職員

この点では、学生の中でもとくに留学生からの意見を重視する必要があると思われる。今日の日本の大学の実情を考えると、国際比較の視点がきわめて重要である。その点で、海外からの留学生の目が日本の大学の改革に反映される必要がある。

教育目標の達成度を検証しているか（内部構成者ごとに）

目標達成の手段に対する満足度を検証しているか（内部構成者ごとに）

検証は、定期的（半年・一年単位など）に実施しているか（内部構成者ごとに）

満足度は主観的要素に左右されるところがある。しかし、とくに教育の受け手である学生の立場からは、この点での成果検証は欠かせないであろう。

成果に対する外部検証

検証するための手法を導入しているか

<具体的な手法例>

- ・アンケート
- ・ヒアリング
- ・モニターによる評価

外部関係者を対象に成果検証を実施しているか

<具体的な外部関係者>

- ・卒業生
- ・父母
- ・学外の教育・研究有識者
- ・実業界有識者、卒業生受入れ先企業関係者
- ・マスコミ関係者

教育目標の達成度を検証しているか（外部関係者ごとに）

目標達成の手段に対する評価、適切度を検証しているか（外部関係者ごとに）

検証は定期的（半年・一年単位など）に実施しているか（外部関係者ごとに）

成果検証について外部関係者の評価を得ることは、日本の大学がこれまでそれほど習熟してこなかった側面である。しかしこれからは、外部からの意見、評価を得ることは大学教育の質の向上にとって不可欠の課題であろう。

外部評価については、どのような外部関係者を選択するかが問題となる。それは、実施主体の教学方針と判断による。しかし可能ならできるだけ多様な外部関係者の評価を得ることが望まれる。

また、それぞれの外部関係者、グループから継続した評価を得るためにモニター制度を採用することも考えられる。

検証結果の公表（内部検証、外部検証それぞれについて）

検証結果は公表しているか

<具体的な公表の媒体>

- ・ウェブによる全面公表
- ・定期刊行物、広報紙等（紙媒体）による公表

<具体的な範囲>

- ・一般社会に公表
- ・組織内に限定して公表

これまで、このような検証結果の社会的な公表には組織内部で様々な抵抗があるのが普通であった。しかし、昨今は、さまざまな社会的会議の発言録や議事録も公開、公表を求められるようになりつつある。大学の教育研究も社会的な支援のもとで成り立ち、その成果に社会的な責任が伴う以上、可能な限り社会的に公表されるのが常識であろう。またその度合いは、次の目標設定やアクションの水準に大きな影響を及ぼすことになるであろう。

授業評価等の個人評価の取り扱い

授業評価等の個人評価は公開しているか

< 公開の方法例 >

- ・ウェブによる全面公開
- ・定期的な冊子体による公開
- ・教授会内等、当該組織内のみの公開
- ・当該個人のみへフィードバック

同じ成果検証でも個人レベルの検証、もっとも普及しているものでは授業アンケートがあるが、このような個人レベルの検証結果の公表については、組織レベルの検証と同じレベルで扱えないところがあるという通念がある。このような観念から、授業アンケートの結果については、やはりこれをもっとも身近な教員組織の内部でも公開せず、当事者のみの知るところとして、自覚による改善にゆだねるのが広くみられる状況である。

しかし、すでに授業アンケートの結果についても、その公開を相当のレベルまで進め、そのなかから組織的に改善をめざす例もある。いずれにしても、個人レベルの検証とはいえ、それを特別扱いすることは許されなくなってきていると思われる。

検証結果の還元方法

検証結果は還元しているか

< 還元の具体例 >

- ・組織単位への還元（予算配分などに反映）
- ・個人単位への還元（個人の処遇条件、研究条件に反映）

成果検証結果を何らかの形で被成果検証者に還元する、具体的には予算のメリット配分や処遇条件に結合することは、大学評価制度構築の重要課題である。しかし、一般企業の場合と異なり、教育研究という営みの特殊性から、評価結果を予算配分や処遇条件のあり方に結び付けることには大きな抵抗が存在する。

しかし、この点では、組織単位の評価と個人単位の評価の場合とでは状況が大きく異なる。組織単位の評価に対する還元はすでに多くのケースがみられる。他方、個人単位の評価に対する処遇条件等の成果還元にはまだ大きな抵抗がある。それは、個人レベルの評価をそれだけ切り離して評価することの難しさもあるからである。

このような難しさを孕みながらも、成果検証の結果を何らかの形で還元していく動きは前進していると思われる。その点では、国公立大学法人サイドでの取組みが先行しているともいえる。

5 . 点検結果の活用

本リストによる作業自体は、各大学の点検・評価作業担当者を中心に進められるとしても、最終的な狙いは、不断の点検・評価・改善の気風をできるだけ多くの教職員・学生にもってもらうことにある。各大学では、日常的に教育の向上についての検討が様々な部面で行われてきた。その議論を活発化するために、議論の過程でつねに参照すべき視点・ポイントとして本リストを活用していただきたいと思う。そのような議論の過程から、当該大学が目標とすべき教育水準の明確化が図られ、その遂行のための手段が確立され、途切れることのない改善の流れが始まるものと期待している。お仕着せでない、形式に流れない、各大学独自の実質的な教育の質向上活動に繋がる契機として本リストが活用されることを望んでいる。

教育の質向上のためのチェックリスト

<補足説明>
 チェック欄には☑を入れるなどしてご使用ください。
 視点欄は各チェック項目に深く関わりがあると考えられるステークホルダーを示しています。これら項目について、各ステークホルダーの評価、満足度なども参考になると考えられます。
 「・」の小項目は具体例、方法等を表記しています。

	チェック項目	チェック欄	視点欄	
(1) 教育目標の明確化	学生への周知			
	学生に建学の理念に基づく教育目標を周知させているか		学生	
	<周知方法例>			
	・学生オリエンテーション ・自校史科目（建学の理念に関する科目）の開講 ・式典、行事等での言及 ・学生ハンドブック			
	教育目標が学科、専攻のカリキュラムに反映されているか			
	学内の教職員への周知			
	新任の教職員に建学の理念に基づく教育目標を周知しているか		教職	
	建学の理念に基づく教育目標を教職員に周知しているか			
	<周知方法例>			
	・FD、SDにおける関連プログラムの実施			
社会（受験生を含む）への広報				
教育目標並びに教育目標を達成するための手段を明確に示しているか		社会		
どのような学生を求めているかを明確に示しているか （アドミッションポリシーの明確化）				
(2) 目標達成の手段	入学者選抜			
	入学者選抜方法へ教育目標を反映しているか		学生	教職
	入学定員、収容定員に対する入学者数、在籍学生数を適正に管理しているか			
	教育課程の編成（カリキュラム） （建学の理念・使命と有機的な関連をもって具体化されているか。）			
	導入教育は大学での学びに必要な能力が身につくものになっているか		学生	
	<具体的な能力等>			
	・学問的倫理基準(カンニング、剽窃、盗作等)の周知 ・批判的・論理的思考能力 ・論文作成能力 ・プレゼンテーション能力 ・ノートテキング			
	多様な一般教育科目が用意されているか			
	専攻科目は基礎から上級への段階的な積み上げを意識したカリキュラム編成になっているか		教職	
	国際的なレベルを視野に入れたカリキュラム編成になっているか			
	<方法例>		社会	
	・国際的な認証評価機関の認定			
	選択科目は他分野の専攻科目が幅広く履修できるか		学生	
<具体的な科目例>				
・英語以外の外国語科目 ・各種試験取得のプログラム（教職課程、学芸員課程等）				
大学のグローバル化の観点から、留学（送り出し、受け入れ）の位置づけが明確化されているか				

(2) 目標達成の手段	教育の方法の整備・充実				
	シラバスの内容は学生が見て予習できる項目が反映されているか				
	<具体的なシラバス項目>				
	・コース概要				
	・学習目標（到達目標）				
	・内容				
	・スケジュール				
	・成績評価法				
	・参考文献				
	・関連URL				
	学習効果を高めるために学期制を導入しているか		学生	教職	社会
	単位の実質化を図っているか				
	<具体的な方法例>				
	・履修単位数の上限の設定				
	・予習、復習の時間の確保				
	学生が主体的に学習計画を策定する仕組みを整備し、教育方法の工夫を図っているか				
	<具体的な方法例>				
	・アドバイザー制度の実施				
	・オフィスアワーの実施				
	・モデルカリキュラムの例示				
授業方法に関する支援					
授業支援システムを活用しているか					
<具体的な活用例>		学生	教職		
・ウェブ学習システムの活用					
・コース管理ソフトの活用					
成績評価					
成績評価基準は共有化されているか					
定期的な成果測定を行っているか					
GPA制度を導入しているか		学生	教職		
GPAを学内の学部間で比較できる仕組みになっているか					
学生による授業評価を実施し、結果を公表しているか					
卒業認定と学位授与					
卒業時の学習目標達成度を測定しているか					
<測定方法例>		学生			
・卒業研究					
・学習ポートフォリオ					
教育改善システム					
学生学習意識調査、卒業時調査を実施し、教育の改善に活用しているか		学生			
FD、SDを実施し、教育の改善に向け努力しているか			教職		
認証評価とは別に外部評価制度の仕組みを取り入れているか				社会	

チェック項目		チェック欄
(3) 成果の検証	成果検証の推進システム	
	成果検証を推進するためのシステムを取り入れているか	
	< 具体的な手法例 >	
	・ PDCAサイクルの採用	
	・ 定量的評価の導入	
	成果検証のための組織対応レベル	
	成果検証のために組織的対応を行っているか	
	< 具体的な対応等 >	
	・ 全学統一の成果検証システムの実施	
	・ 各学部や各専攻レベルの対応	
	成果に対する内部検証	
	検証するための手法を導入しているか	
	< 具体的な手法例 >	
	・ アンケート	
	・ ヒアリング	
	・ ウェブを使った双方向での評価検証	
	内部構成者を対象に成果検証を実施しているか	
	< 具体的な内部構成者 >	
	・ 学生	
	・ 留学生	
	・ 教員	
・ 職員		
教育目標の達成度を検証しているか（内部構成者ごとに）		
目標達成の手段に対する満足度を検証しているか（内部構成者ごとに）		
検証は、定期的（半年・一年単位など）に実施しているか（内部構成者ごとに）		
成果に対する外部検証		
検証するための手法を導入しているか		
< 具体的な手法例 >		
・ アンケート		
・ ヒアリング		
・ モニターによる評価		
外部関係者を対象に成果検証を実施しているか		
< 具体的な外部関係者 >		
・ 卒業生		
・ 父母		
・ 学外の教育・研究有識者		
・ 実業界有識者、卒業生受入れ先企業関係者		
・ マスコミ関係者		
教育目標の達成度を検証しているか（外部関係者ごとに）		
目標達成の手段に対する評価、適切度を検証しているか（外部関係者ごとに）		
検証は定期的（半年・一年単位など）に実施しているか（外部関係者ごとに）		

(3) 成果の検証	検証結果の公表（内部検証、外部検証それぞれについて）	
	検証結果は公表しているか	
	< 具体的な公表の媒体 > ・ ウェブによる全面公表 ・ 定期刊行物、広報紙等（紙媒体）による公表 < 具体的な範囲 > ・ 一般社会に公表 ・ 組織内に限定して公表	
	授業評価等の個人評価の取り扱い	
	授業評価等の個人評価は公開しているか	
	< 公開の方法例 > ・ ウェブによる全面公開 ・ 定期的な冊子体による公開 ・ 教授会内等、当該組織内のみの公開 ・ 当該個人のみへフィードバック	
	検証結果の還元方法	
検証結果は還元しているか		
< 還元の具体例 > ・ 組織単位への還元（予算配分などに反映） ・ 個人単位への還元（個人の処遇条件、研究条件に反映）		

参 考 事 例 集

国際基督教大学における学生学習意識調査・卒業時調査について

国際基督教大学学務副学長・教養学部

教授 日比谷 潤子

平成 21 年度第 2 回大学評価委員会（8 月 21 日開催）報告事項より

「学生学習意識調査」、「卒業時調査」の二つについて、学生の視点や実態をどのように把握して教育の改善を行っているかを資料に沿ってお話したいと思います。

1. ICUの目標

ICUがリベラルアーツ教育の大学であるということをご存じかと思います。大学で具体的に何を育むかという、「生涯学び続けるための基礎的能力」、「問題を見つける力と解決する力」、「真実を探るための批判的思考力」、「既成概念にとらわれず挑戦する柔軟な心」、「深い専門性と広い教養」を目標に掲げています。この五つの柱は学生への配付資料などにも繰り返し出てきておりますし、教員もいつも目にしているので、周知されていると思います。

具体的にこういうことを含め、学生がどのような意識を持って教育を受けているか、あるいは大学を卒業してからも評価しているかということ把握するために、現在、継続的に次の二つの調査を行っております。

2. 学生学習意識調査 (Student Engagement Survey)

学生学習意識調査もその次の4年生卒業時調査も、どちらも始まったのは2005年です。そのきっかけは、このころに米国リベラル教育学会(AALE)というアメリカにある団体の認証評価を受けたことでした。準備の段階でこのような調査があることを知り、ぜひいろいろな尺度から点検することが必要と考えたことから、自己点検・評価のほかに、学生に調査をして、学生がどのように考えているかを系統的に調べる必要があるのではないかと結論に至りました。

この学生学習意識調査は、実はもとがありまして、「調査票」に書いてありますように、インディアナ大学高等教育センターが作ったNSSEと略して呼ばれている調査がございます。これはアメリカのもので、日本の大学の実情に合わないものもありますし、いずれにしてもICUに合わせた質問も必要になりますので、使用許可を取って、こちらで改編したものを使っております。これは調査の対象は3年生ですので、大学に入って3年目の4月に実施しております。

目的は簡単に「学生自身の学習経験や成果を理解し改善すること」と明記しています。学生には「この調査は本学が提供する教育をよりよくしていくために、学生諸君の学習経験や成果を教員が理解することを目的とします。この質問のすべての質問に回答してください。皆さんの回答はすべて匿名で扱われます。できる限りよい結果を得るために、あなたの本学での在学期間のことを思い出して、できるだけ正確、かつ詳細に回答してください」ということをリマインドしています。

この調査を始めた2005年4月は最初ということで非常に熱を入れて配り、回収率を高めることができました。どのように配ったかという、ICUにはアドバイザー制度という仕組みがありますので、毎学期初めに履修登録をする日に、アドバイザーの研究室に行って前学期の成績表をもらって、その

学期の履修登録の科目を確認してサインをもらうというプロセスのなかで、調査用紙を渡して、絶対に提出するよう促し、最初の年は奪い取るようにして回収しました。しかし、そのうちにそれほど気合を入れて回収しなくなりました。また、2005年当時は、ウェブ調査というものがあまり一般的ではなかったと思いますが、その後いろいろな調査がウェブ化されましたので、2006～2008年と進むうちに、徐々に紙ベースの回収率が下がってきました。2009年は該当者3年生618名中、回答者は210名で40.0%ですから、決してよくはないのですが、紙の回答者84名に対して、ウェブ回答者が126名でしたので、ウェブ調査の周知期間を徹底することで、もう少し回収率は上げられるのではないかと考えています。

調査項目はいろいろありますが、大きく分けると、一番はじめに何年生まれか、性別、4月生、9月生、留学生か否か、国籍、海外経験はあるか、現在のGPAはどのぐらいか、それから通学時間はどのぐらいかということも含めて、いろいろなことを聞いてます。それ以降は大きく分けると、1番目の「授業経験」は、例えば講義内容について教員に質問したか、ディスカッションに参加したか、といった項目です。2番目の「特別教育活動」は、例えば交換留学プログラムや、ボランティア活動といった活動への参加について。そして、3番目に「教育活動の成果」、4番目に「教員との交流」、5番目に「事務職員およびサービス」、6番目に「課外活動」、7番目に「学生同士の交流」、8番目に「全般的意見」となっています。本日はその中から抜粋して、まず「授業経験」について簡単にご報告させていただきます。

3. 結果の概要

結果を見ると、授業中ディスカッションに参加した人が98.0%、プレゼンテーションをした人が96.5%、グループプロジェクトをした人が95.0%、コメントシートを利用したという人が99.5%、と参加型の授業をよく経験しているということが見て取れます。しかし、もう少し読み込むと、この調査に積極的に答えている学生は、授業に積極的な学生であり、そもそもこういうことにあまり関心を持っていない学生は、調査にも応じていないのではないかと感じていますので、やはり調査の回収率を上げることは重要です。

また、各コースで勉強していることは、個々独立しているわけではなく、それらは互いに関連しあっていることを学生が理解し、いろいろな科目を幅広く学ぶことが大事だと思います。これに関連して「他のクラスで学習したアイデアや概念を利用した」という項目には、40%の回収率の中の97%の学生が利用したと答えています。

「クラスで強調されている項目」としては、「分析」、「統合」、「批評」が非常に高い数字であるのに対して、「暗記」は85%にとどまっているというのも、これはICUの教育の特徴のある程度よくとらえているし、われわれが強調していることがうまく生かされていると感じています。

次の頁は「学生と教員との交流について」の部分の調査結果です。選択肢は「よくそうした」「時々そうした」「一度もしたことがない」としてあります。「3. 教員に会って、課題の成績について話し合った」という項目は、「一度もしたことがない」学生が80.3%ですので、学生自身が成績に納得しているからかもしれませんが、これは数字が高いと思います。それ以外は、オフィス・アワーにもそれなりに行き、課題についてもそれなりに話し合っているという感じです。

「4. 教員に会って、授業中取り上げられた考え方やテーマについて話し合った」とについては、約50%の学生が「一度もしたことがない」ということから、これなどは残念な結果かと思えます。この結果を見るとオフィス・アワーは、特定の質問や各種提出書類のサインをもらいに來る時間ととらえ

られているのではないかという感じもします。もう少し自由に授業中に学んでいることを話し合ってもいいのではないかと思います。

「5. 教員に会って、将来の学習計画について話し合った」、「6. 教員と自分のキャリアや進路について話し合った」というのも、「一度もしたことがない」学生は50%前後ですので、この辺ももう少し深い協議を教員とするような雰囲気を作る必要があるのではないかと思います。

「7. 課外活動関係で教員に会いに行った」というのは、教員がクラブやICU祭のいろいろな活動の顧問になったりしているケースのことを示しており、約50%が「一度もしたことがない」という結果になっています。

一方、大変面白いのは、これは先日も教授会で話題になったのですが、オフィス・アワーに行くということよりも、メールやその他のプログラムを使ってコミュニケーションを取るほうが良いという学生が非常に増えているということが「8. 教員とメールやその他のプログラムを使ってコミュニケーションをした」の結果からよくわかると思います。これなどはここ数年で非常に、「一度もしたことがない」が減っている項目です。この結果に対して批判的な教員もいて、「やはりフェイス・トゥ・フェイスでコミュニケーションすることがすごく大事だからなるべく会ったほうが良い」とある教員が発言したら、別の教員が「いやいや、そんなことはない。メールというのは大変便利なものであって、メールで済むようなことをいちいち会いに来て時間を使うのはバカバカしい。むしろ会う時間というのは、もっとほかのこのために費やされるべきだから、メールで簡単にできるようなことだったら、どんどんメールを使ったほうが良い」という意見もありました。

「9. クラスでMoodleやBlackboard等のソフトを使用した」の項目については、学内でぜひ使用してほしいと散々言ったかいはありまして、MoodleやBlackboard等のコースマネジメントのソフトウェアを使う教員が近年大変に増えたことから、「一度もしたことがない」学生が1%以下になっているので、これは満足のいく結果だと思います。

「10. 課題のためにインターネットを利用し、情報を得た」は、「一度もしたことがない」学生は0%で、「よくそうした」学生は89.8%で大変良いことですが、どこの大学でもあると思いますが、そのままコピーアンドペーストしてレポートを提出してくるケースが残念ながら増えているように思います。

「11. 教員に対するあなたの態度、姿勢はどんなですか」は、「教員全員と知り合いになろうとしない」という学生が20%弱で、10人中2人というのは残念な結果とも思いますが、全員と知り合いになる必要もないかもしれないので、7割ぐらいの学生は何人かの専門に近い、あるいは何か別な理由、クラブの顧問などで何人かの教員と積極的に知り合いになろうという姿勢は持っていると思います。

「12. ICUで受けたアカデミック・アドバイジングの質はどのくらいだったと思いますか」については、「優れていた」「よかった」「普通」までをいれますと約90%となりますが、4.3%の学生は「よくなかった」と言っています。これはアドバイザーの対応にばらつきがあることから、「普通」をもう少し減らし、少なくとも「よかった」と言ってもらえるよう「優れていた」を20%ぐらいにしていくのがよいのではないかと思います。

以上、大変駆け足ですが、これが3年生の4月に実施される調査の結果です。

4. 4年生卒業時調査 (Senior Exit Survey)

一方、4年生の卒業時調査は、卒業する直前に実施いたします。ですから、卒業式が毎年3月と6月にありますので、3月と6月の2回実施しています。これも先ほどのAALEの認証評価をき

けに始めたものなので、同じく 2005 年 3 月に開始しまして 5 年間続いております。年度ごとの傾向に大きな変化がありませんので、直近の 2009 年 3 月に卒業した学生 503 名の調査結果をお見せします。

この回収率が 73.2%と相当高いのには仕掛けがあります。卒業式のときに学生はガウンとキャップで揃いの服装になるのですが、これを貸し出すことになっております。貸出日が決められていて、貸出の際にその調査用紙を渡して、その部屋で書いてもらってなるべく回収するという仕組みにしています。「ちょっと急ぐ」と言われてしまうと拒めませんが、このように特定の日に別の目的と重ねて調査を行うと 7 割ぐらいまで回収率を高めることができるというわけです。

この調査は卒業時ですので、その時点での進路をまず聞いております。それが「将来の計画」の調査項目に該当します。そのほかに「学部での経験」がありますが、その中の一つについては、後ほど少し詳しくご説明いたします。

「授業料」では何を聞いているのかと言うと、ICUの授業料は一般的に大変高いことから、その授業料が自分にとってどうだったかを聞いております。具体的にはどのように教育費を捻出したか、ICUにあなたが来たことがあなたの家庭にどのぐらい経済的な影響を与えたか、といった内容です。そして、どんなところに住んでいたかということも聞いています。

「入学許可の方法」は、現在、一般入試のほかに、例えばキリスト教系高校の推薦入試、ICU高校からの入試、特別入試、その他がございますので、入学のカテゴリー別にいろいろな結果をクロスするために聞いております。

5. 結果の概要

まず、結果の概要を申し上げますが、2009 年 3 月時点の卒業生の進路ですが、フルタイムの雇用が決まっていた学生が 65%強でした。大学院、学部、専門学校等への進学は例年大体 20%前後で推移しておりますが、21%でした。これを足すと 87.9%にしかありませんが、多くの人は海外の大学院に出願をしていて、その結果待ちだという学生が大部分を占めています。

学部での経験の全体像について、「ICUの教育に満足していますか」は、「非常に満足」という学生が 44.6%、「満足」は 47.6%で、これらを合計すると 90%を超えます。ICUはベネッセの学生満足度調査でもずっと 1 位という評価をお陰さまでいただいております、回収率も高いので、かなり満足しているということは言っているかと思えます。

「もう一度大学を選べるとしたら、またICUを選ぶか」という質問に対しても、「絶対選ぶ」という学生が 32.8%、約 50%の学生は「多分選ぶ」と言っていますので、これも両方足すと 8 割を超えるかと思えます。

やや詳しくご覧いただきたいのは、8 頁にある質問「次にあげた能力や知識について、あなたの人生における重要度を()に、これらの能力や知識が大学入学後どれ位変化したかを()に記入してください」です。これは先ほどの 3 年生の「学生学習意識調査」でも聞いていますが、4 年間が終わってからの調査結果になりますので、より参考になると思い、今回はこちらの結果を持ってまいりました。

悪い結果の項目から説明いたします。「重要度」は、個人の信念があると思しますので、ICUで勉強した結果、大学入学後どれぐらい変化したかという教育の反映である「変化」を基準に見ていただきたいと思えます。

まず「非常に強くなった」、「強くなった」の二つを合わせて 30%台にとどまっている項目が三つあります。一番低い項目が「宗教的信念や確信をもつ」で、合計して 36.7%にしかありませんでした。

また「非常に強くなった」は唯一の一けた台で 8.4% になっています。この結果に対して、キリスト教の大学としていかなものかと言う教員もいますが、ただ宗教的信念を尋ねていますので、カルトに凝ることも宗教的信念の確信なので、そのように考えればそんなに悪くないかと思います。また、今年 5 月のキリスト教週間のパネルディスカッションにおいて、ある教員が学生から質問を受けた際に「信仰心や宗教に対する確信というものは、4 年勉強したらすぐに生まれるものではなくて、一生をかけてどこかの時点で目覚めるものであるから、別に大学を卒業するときにみんながキリスト教に対して非常に関心を持つとか、信念を持つようになっていなくていいのだ」といったことを言っていました。それはそのとおりだと思いますから、この調査項目は低くても、特別に何かいま、改善を考えることはそんなにしなくてもいいのではないかと思います。

しかしながら、「数量的手段の使用」「科学や実験のプロセスを理解する」の二つは大変に問題です。「科学や実験のプロセスを理解する」は「非常に強くなった」と「強くなった」を両方合計しますと 37.3%、「数量的手段の使用」はかろうじて 40% といった状況です。

ICU は 2 年次終了までに自分が最も進みたいと思う専修分野を決定できるので、物理、化学、生物、数学、情報科学が専攻できる大学です。文系の大学ではないと私たちはよく言っているのですが、いろいろな大学を分類している資料を見ると、文系私立大学のグループに ICU が入っています。このような調査結果を見るとやはり文系大学だと認識して、学生が入学してきているのだと分かります。この項目で「強くなった」、「非常に強くなった」と言っている学生は、恐らくいまの五つを専門に勉強した学生が中心なのだと思いますが、それ以外の一般の学生については、科学や実験のプロセスをあまり理解することはないし、数量的手段も使っていないということが読み取れるかと思います。

この対策について、まだ何も立てていませんが、大昔に ICU は数学が全員必修だった時代がありましたので、これを復活させたらどうかという話を時々数学の教員と私はしています。数学の教員からは、「制度を整えばやってもいい」といった非常に前向きな発言がありますので、そういうことも考えていいのではないかと思います。

数学的手段は経済学はもとより、例えば心理学や社会学など、いろいろな分野で使うものですから、ここはもう少し上げたほうがいいのではないかと思います。そして、科学も同様に、科学のプロセスがあまり理解できていないようでは困ります。やはりものを読んで理解するだけではなくて、実験のプロセスをやってみて理解することは、非常に大事なことだと思います。

次に結果が思わしくない「語学力（英語以外）」です。英語は評価が高いのですが、英語以外の語学力についてはプラスの評価をしている学生は 59.1% です。この調査に回答した学生たちが卒業した段階ではまだ ICU は 6 学科制度でしたので語学科が開講していたフランス語、ドイツ語、ロシア語、スペイン語、中国語、韓国語は、他学科の学生も履修はできましたが、あまり独立したプログラムとして開かれているというメッセージを与えてはいなかったと思います。これにつきましては、今回の教学改革時に 6 言語を世界の言語という別のプログラムにして、専用のパンフレットも作り、オリエンテーションをしております。今後は英語はもちろんとして、EU などでも母語 + 2 言語ということを盛んに言っておりますので、もう少し改善されるべきことかと思えます。あとは小規模大学なので、これ以上語種を増やすことは非常に難しいのですが、近隣の東京外国語大学と最近協定も結びましたので、そちらのいろいろな授業を利用させていただくことも、この点を改善する方式の一つかと思えます。

次の「自尊心や自信を高める」も、59.1% であまり芳しくありません。私から見ると自信の塊のような学生が多いので、元があまり高いからこれ以上高めようがないのではないかという気がするので、

個人的には不思議だなと感じています。そう見えるけれども、本当は自信も自尊心もないのだとしたら、これは大変に問題なので、考えなくていけないと思っています。

「コンピュータースキル」は先ほどの数量的手段や、科学、実験の項目に通ずる問題であるかと思えます。これにつきましては、情報基礎課程がこれまでずっとありましたが、あまり機能していなかったこと、そして、担当教員がたまたま今年3月で定年になったということもありますので、現在、新しい委員会をこれから立ち上げて、この時代に即した倫理的な面も含めた情報教育について、根本的な見直しを考え始めています。まだ改善はされていませんが、対策として第一歩は打ったということですので。

「複雑なプロジェクト計画・遂行」も65.4%ですが、なかなか学部4年のレベルでそこまで自分が強くなったと思える学生は少ないのかと思います。また、「芸術、文学、音楽、演劇などを鑑賞する」も60%台でコンピュータースキル並みなのですが、昨年4月から、国立博物館、西洋美術館等のパートナーシッププログラムに大学として入りましたので、どんどん鑑賞してもらえるかと思っています。

逆に、一番良い結果の項目である「批判的に思考する」は、合計92.7%になっております。他に「分析的・論理的に思考する」「口頭によるコミュニケーション」「異文化・異人種に対する知識」「語学力(英語)」については、8割の学生が「強くなった」あるいは「非常に強くなった」と考えています。

以上の仕組みを作っており、この結果に基づいてこれからどのような面を強化していこうか、検討しているところです。

< 質 疑 応 答 要 旨 >

質 疑：具体的にどのようなプロセスで勉強していけばどのような能力が身に付くかといった目安が全教員にあるのでしょうか。教員全員がそういった目安を認識していないと、このような調査を実施するにあたって、「こんなことを聞いて意味があるのか」と批判する教員もいると思うのですが。

日比谷：明確にはありませんが、調査に対する批判はありません。現在、32の専修分野に分かれましたが、それぞれの学習目標やミッションを出しています。そうすると、そこに実は結構ばらつきがあって、一番初めに目標として「リベラルアーツ教育を通じて～を育むこと」を挙げましたが、このところをきちんと踏まえて書いている分野と、そうでない分野とでは歴然とした差がでています。

以前、書いてもらったときは、急いでいたこともあるので、何回も戻すような時間がなかったのですが、現在、出ているもののなかで歴史学や人類学などは、この点をよく踏まえて書かれています。それぞれの分野の中での具体的な視点ではなくて、もう少し批判的思考力をどういうことを通じて養うのか、既成概念をどうやって壊すのかというようなことに言及した書き方になっています。そういうものがしっかり出しているような分野については、ある程度の見通しが立っているということです。

昨年8月末に国立教育政策研究所の主催でシンポジウムがございました。そのときに学習目標の明確化について、分野ごとの学習目標と大学全体がどうなっているかについてお話をいたしました。実は歴史の例はそのときに取り上げました。この目標の五つが、それぞれ

の分野のミッションや学習目標にきちんと出ていて、かつその分野が提供している個々の授業の中でも、特にこの部分はここまでやるといった提示がなされています。

質 疑：3年生の学生学習意識調査は、調査項目が合計90問と、非常に多く設問があると思います。目的が「学生自身の学習経験や成果の理解を改善すること」と掲げられていますが、項目のクロス集計は行っていますか。

日比谷：単純な集計までは行っていますが、それ以上にクロスしたり、ある種のパスを作ったり、ということまではあまりしていません。誰か専門にやる人を決めて本当はしなくてはいけないのですが、なかなかそこまで手が回りません。これだけでもいろいろなことは分かりますが、おっしゃるとおり、項目間の関連や学生の傾向がわからないと、個人個人のレベルに落としして指導に役立てることはできないと思います。それは今後の課題です。

質 疑：卒業時調査について項目に対するパーセントの目安などあるのでしょうか。

日比谷：特にそれは設けておりません。

慶應義塾大学 SFC におけるコミュニケーション型授業評価

慶應義塾大学総合政策学部
准教授 玉村 雅 敏

平成 21 年度第 3 回大学評価委員会 (10 月 29 日開催) 報告事項より

慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (SFC) の仕組みについてご説明させていただきます。私の専門分野は、自治体や公共機関などの公共的な分野の経営、もしくは社会性・公共性に関わる領域の評価などです。具体的な活動としては、例えば、自治体の計画形成に関連して、地域の課題や価値を見える化していきながら、改善していく仕組みづくりや、初等中等教育の学校評価支援システムを作ることなどを行っております。大学では、カリキュラムと絡めながら SFC 型の授業評価システムの構築を進めております。

ちなみに、私自身は SFC 創立初期の卒業生です。SFC は 1990 年に設立されましたので、2010 年で 20 年となります。設立されたときから授業評価 (SFC では授業調査と言います) を行ってきました。ですから、言い方を変えてみると、授業評価の第 1 世代が今度は授業評価を設計するということになっています。

1. SFC - SFS とは

SFC では、授業評価に関連して「SFC - SFS」というシステムを運用しています。この略称は、「Site For Communication among Students, Faculty & Staff」の頭文字で、日本語では「学生・教員・職員の間をつなぐコミュニケーションの場 (サイト)」となり、コミュニケーションの仕組みをつくることでよりよい学習環境をつくる、というものを目指しています。大学の授業や教育環境には、学生・教員・職員は、それぞれ異なる立場で関わっています。例えば、学生は良い授業を受けたいし、良い授業が実現することに貢献したいという立場にあります。教員はよりよい授業を行う立場、もしくは効果的なカリキュラムを設計する立場、そして、SFC の場合は、メンターという名称で学生にさまざまなアドバイスをする立場にあります。また、職員もよりよい教育環境を作るために様々な貢献をする立場にあります。こういった様々な役割や立場を持っている学生・教員・職員の間でのコミュニケーションを促し、それぞれが様々な気づきを得て、改善をするといった、より効果的な立ち振る舞いができるようにする仕組みとして SFC - SFS を設計しています。

SFC では学期末に「授業評価」を行い、改善を行うことも行っています。ただし、それは、学期末に行っている以上、その学期に受講している学生には実はメリットがないことかもしれません。授業が行われている学期中に、学生・教員・職員の間で、さまざまなコミュニケーションを促す仕組みを提供し、日常的にお互いに気づきながら改善していくことも大切です。学生・教員・職員は、一緒になって大学や授業を作っているパートナーであることを考えると、お互いに役割分担をしながら、よりよい授業や教育環境を実現するための仕組みが必要になってくるわけです。

そこで、具体的にどんな仕組みになっているかを説明していきたいと思いますが、その前に、こういった発想や仕組みに至った背景をお話ししておこうと思います。

2. 背景と変遷

SFCでは、設立当初(1990年)から全授業で学生による授業評価(授業調査)を実施しています。当初の調査では、授業最終回にアンケートの共通シートを配り、全授業の共通項目と教員が設定したオプションの調査項目について、五段階程度の尺度で聞くことを実施していました。

その当時に思い返してみると、調査結果が戻ってきた翌学期に大教室で、学生も交えて結果を確認するのを行っていました。全授業を対象にどのような傾向にあるのかを確認し、個別授業についてもデータがフィードバックされました。

さらに改善・改革されていき、2002年には現在の「SFC-SFS」という呼び方をするシステムに移行しました。具体的には、Web上の授業調査に切り替え、先ほどの頭文字で確認したとおり、コミュニケーションを重視するものになりました。つまり、紙で調査していたマークシートを、Webで回答してもらうようにしました。学期末の調査に加えて、授業の中間段階にも回答を求め、学期中に改善をするという方針を加えました。また、Web調査であるため、教員は必要に応じていつでも任意の授業調査も実施出来るものとなりました。学生はキャンパスや自宅など、どこからでも回答できるものになり、回答結果は回答期間後に、教員のコメントを加えて公開されるものとなりました。

その後、2007年にも改善が行われました。2007年に行われたカリキュラム改正で、メンター制度の設置をはじめ、卒業前に卒業する力があるかどうかを承認する学士候補といったさまざまな仕組みが生まれました。学生と教員・職員が、様々な場面でコミュニケーションをしながら、よりよい学習環境の実現を促していくように、カリキュラムの制度が全般的に変化をしていったのです。SFC-SFSについても、授業支援のポータルサイトとして機能させることにもなり、学期中の授業の進行に従って、より効果的なコミュニケーションを促進させることや改善点の発見を促すものとなりました。

3. システムの設計思想

現在のSFC-SFSでは、授業のプロセスに従ってコミュニケーションをしていくこと、学生が掲げている研究テーマについて教員から日常的にアドバイスを受けていくことなどが行われています。具体的には、大きく分けて「【授業】授業に関するコミュニケーション」「【プラン】卒業までの学習・研究プランに関するコミュニケーション」「【メンター】メンターとのコミュニケーション」の三つの仕組みが動いています。ここでは、特に授業に関わる前者2つの解説をします。

(1) 【授業】授業に関するコミュニケーション

「授業調査」でのコミュニケーション

SFC-SFSは、そのネーミングのとおり、優れた学習環境や教育内容を構築するために「コミュニケーションの場」を作っていくことを目指しています。2002年からこの考えで取り組んできましたが、2007年以降の現バージョンでは、この発想をより有効に機能させていくために、授業の進行に合わせた「授業調査」が行われています。

まず学期初めに、学生はなぜその科目を履修したのか、何を期待しているのか、どういった成果を期待しているのかなどについて回答します。その後、学期中の授業進行に合わせて、学生の実感や直面していることなどを把握していき、適宜改善も行います。そして、学期末には、学生に自らの振り

返りと後輩への助言等を残してもらいます。このような流れで、学期の授業進行にあわせた授業調査を行っていきます。先ほどの繰り返しですが、コミュニケーションを通じて授業改善の情報入手を行っていき、いま履修している学生にとっても必要な改善を実現していくことが主眼となっています。

1990年に始まった授業調査では、授業単位で、学期末に1枚の紙に回答してもらうものでした。2002年版のSFC-SFSでは学期中に2回実施するものとなり、中間段階でのコメントを把握し、学期末にも調査を行っていました。また、教員の希望に応じて、随時、何らかの調査（オプション調査）を実施することも可能でした。現バージョンでは、「学期はじめの調査」、学期開始1カ月後の「授業改善のための授業調査」、学期末の「学期終わりの全体調査」、随時実施の「オプション調査」という構成になっています。あとは「授業ページでのコミュニケーション」を通じて課題を把握することも行われています。

この調査はWebのシステムで行います。現在のSFC-SFSは、授業調査のみのシステムではなく、授業に関する様々な支援システムとして提供されているため、日常的に、教員も学生も利用するものとなっています。その中に授業調査の仕組みが位置づけられています。日常的に利用している授業支援システムの中で、授業の進行に応じて授業調査も提供されることとなります。

補足説明いたしますと、このSFC-SFSにある私の授業ページを見ると、私が担当している全授業が並んでおり、それぞれ授業ポータルサイトが用意されています。履修者に案内を告知することや、参考文献を提示すること、資料配付やビデオ提供を行うこと、レポート課題等を提示して回収すること、履修者とのコミュニケーションを行うこと、例えばメールを全員に送ることやBBSの仕組みを利用すること、また、学生からの問い合わせを受けたものに関して返答することなどに対応できる仕組みになっています。TA/SAも、教員が権限を設定することで、様々な活動が行えるようになります。

< 学期初め（第1～2週） >

このサイトをどのように利用して授業調査を行っているかについて説明いたします。まず、学期の初めに、学生がなぜこの授業を履修しようと思ったかを確認します。全体的な考え方として、学生が授業に対して期待したことが、学期末に結果としてどうなったかを自己評価してもらいたいと考えています。一般的には、授業評価では、例えば、授業で教員が講義している内容はどうか、用意した教材はどうか、授業方法はどうかという「教育」の評価に力点が置かれます。それはもちろん大切なのですが、見方を変え、学生の視点で見ると、学生自身が達成したいと思っていることに対して、本当に達成できたかどうかの自己点検をするという「学習」についての評価もあり得ます。そういった情報は授業を設計する教員にとってもとても有益な情報になります。授業調査の内容やタイミングをうまく設定することで、そういった点検を行うことの支援ができると考えています。答えてもらう機会を工夫していけば、学生はそのことに気づく場面があるわけです。まずは、学期の初めに、何でこの授業を履修しようと思っているか、何を期待しているかなどを回答してもらいます。

また、SFCでは、授業には、その内容や手法に応じた適正規模があるという発想から「履修者選抜」を行っています。その選抜方法にはいろいろなものがありますが、なぜ授業を履修しようと思っているかについて、回答を求める教員もいます。学期はじめに授業に何を期待しているかについて、全授業で聞いてほしいと考えていますが、別途、履修者選抜などで同類のことを行っていれば、システム内で聞かなくてもいいということになっています。

なお、教員は、この「学期はじめの調査」にコメントを回答する義務はありませんが、その学期の学生が何を期待しているのかがわかります。そして、もし教員が想定していることと違うことがあれば、授業の場などで「こういうコメントがあったが、この授業はこういったことを目指すものである」などと直接学生に伝えることや確認をすることもできます。もしくは、「今学期こういう提案があったけど、やっていいか」と相談することや、その学期の履修者に合わせて、どのようなことを行った方が良いかなど、教員に様々な気づきや考えるきっかけを得ることもできます。

< 学期開始 1 カ月後 >

学期開始 1 カ月後、春学期は 5 月の連休明け頃、秋学期は 10 月末頃を締め切りにして、約 10 日間の「授業改善のための授業調査」を行っています。これは全授業必須で、無記名で行っています。尺度で回答を求めるものと、記述式の回答欄があります。授業がはじまって 1 カ月ぐらいですから、まだまだ授業期間があるので、その時点での学生の気づきや、今後、学生が何を期待しているのを確認します。つまり、「こういうことを自分は期待している」「こういった改善をしてほしい」などをこのシステムを使って伝える機会になります。

調査後は、学生からの回答内容に教員からのコメントをつけて、キャンパス全体に公開されます。教員にしてみれば、回答を聞いて「そうじゃないんだよ」と言うことができるかもしれませんし、「確かにそれはそうだ」と伝えることもできます。例えば、私の授業ではどんどん発言を求めたりするわけですが、学生から「発言することでどのような利点があるのかわからない」や「発言できる人が偏っているのではないか」という指摘がされたりします。その意見に対して、「こういう指摘があったので、それを換えようと思う」といったことを調査結果に対するコメントとして公開することもしますし、毎週授業をしているので、そのときに学生に直接伝えていくこともしています。とにかく、様々な気づきを促し、コミュニケーションを生み出しながら、改善が行われることを念頭にしています。結果として、いま履修している学生にとってメリットがあるように、授業調査を行っているわけです。

< 随時 >

他にも、教員が必要と思ったときに、随時、調査を行うことができる「オプション調査」と「ディスカッションエリア」の機能があります。教員が必要と思ったときには、いつでも聞けるように Web 調査のアンケートシステムが常に動いているわけです。例えば、教員によっては、毎回の授業のフィードバックとして使っていることもありますし、授業の進捗に応じて、何か学生に聞いてみたいことがあればいつでも聞くことができるわけです。工夫を凝らし、この機能で出席をとる教員もいます。

ちなみに、SFCだと、学生はほぼ全員パソコンを持って授業に参加しています。大学がパソコンを買い与えるわけではなく、1990年に設置されたときから共同購入といった支援も行っており、大学での様々な活動がPCがないと出来ないことが多いので、結果的に学生はPCを所有しています。教室に行ってみるとパソコンをあけていない学生のほうが珍しいので、必要に応じて、教員は学生に「オプション調査の設定したので、いま調査に答えてください」とその場で調査を行うこともできます。

「ディスカッションエリア」というのは、パソコン上の掲示板システム、BBSのようなものです。つまり、学生同士や教員も入った形でディスカッションできるような機能を提供しています。授業の進行に従って、様々な活用方法がされていますが、授業改善に関してもディスカッションエリアで話しあうような工夫も可能になっています。

< 学期末 >

学期末には「学期終わりの全体調査」を無記名の調査として全授業について実施します。まず、学生に「履修前に掲げた目標と比べてどうなのか」を記入してもらい、自分が何を目指したか、それに関してどう思ったかを自己評価してもらいます。そして、自由記述として、「今後、履修を希望する学生に対して、参考になること」といった設問を設定しています。授業改善はすでに中間で聞いていますから、そうではなくて、今後、履修を考えている学生に対してアドバイスをしていくという発想に立っています。学期末に実施する授業調査だと、あまり建設的ではない一方的な批判を書く学生がいますが、後輩に対しての助言ということで、誰に対してコメントするのが明確なので、変なコメントを書く学生は相対的には減るように思います。

教員は、中間段階の調査でもそうですが、学生の回答に対して、コメントが義務づけられています。タイミングとしては、学生に学期末試験が全部終わったところに回答してもらって、教員は、成績を出したあとの時期に閲覧が可能になり、コメントし、キャンパス内で調査結果とともに公開されます。

翌学期もしくは翌年度の履修登録の際には、学生は単に時間割を見て授業を決めるだけではなく、授業評価の内容やコミュニケーションの実態、先輩の自己評価やアドバイスなどについても、シラバスと一緒に見ながら、どの授業をどのタイミングでとったらいいかということを考えていきます。したがって、この中間段階や最終段階で教員はどう答えているかも参考になりますし、年度をまたがって、先輩学生が後輩に対して、授業調査を通じているようなアドバイスをしているともいえます。

他には、質問の選択肢として答えてもらう項目もいくつかありますが、これは授業によって違いがあります。教員が学生に聞きたい項目を設定することもできますが、全般的には、全科目共通で聞く調査項目と、科目群で聞く調査項目と二つの設計がされています。全科目共通の調査項目というのは、あまり細かく聞けないので、例えば「この授業は取って良かったですか」という項目を設定して、なぜ良かったのか、自分としてどうだったのかを自己点検してもらいます。科目群の調査項目は、カリキュラムの設計としてどうなのかを点検するものです。SFCには、学部としては総合政策学部と環境情報学部、看護医療学部がありますが、特に総合政策学部と環境情報学部を考えると、分野が複合的なので、常に、どのようなコンセプトでカリキュラムを設計するかが重要になります。例えば、何か創造的な取り組みを重視するために「創造実践科目群」といったものを設けています。この科目群の授業は、実際に、ものづくりやクリエイティブな活動のトレーニングをすることや、政策をデザインすること、外交戦略について提言することなどを行うものです。それ以外にも様々な科目群がありますが、実際の授業において、科目群の意図が実現できているかどうかを確認するために、授業調査を通じて、実態について学生に答えてもらいます。例えば、創造に関する科目の場合、「創造の楽しさがわかったか」「創造の難しさがわかったか」といったことを学生に5段階で答えてもらったりします。このように、カリキュラム設計の意図に従って、学生に確認をしてもらい、意図と合っていないと推測される授業があれば、科目群の意図を改めて担当教員に伝えることになります。

「授業ページ」でのコミュニケーション

すでにお話をしているとおり、現在の授業調査は、学期の進行に合わせて設計されており、適宜、学期中に授業の改善をしていくことが想定されています。あくまで学期中の改善を生み出すことを重視しているので、評価という意味合いでは気づきにくいかもしれませんが、授業ページが提供する情

報を介して、適宜、学生と教員とのコミュニケーションを生み出していき、様々な気づきを得て、改善を促すきっかけを提供することも行っています。

先ほどご紹介したような授業のポータルページにおいて、学生と教員の間で共通のプラットフォームを提供し、その中でいろいろなコミュニケーションを促しています。このページでは、例えば、授業資料や授業ビデオなどを履修者に提示すること、それを巡ったディスカッションをすること、お知らせや参考文献などを学生に一斉メールを送り、準備をしてきてもらうことなどができます。また、SFCでは、レポートを学生に課すということもかなり行っています。レポートの回収は、昔であれば事務室に紙で提出をするものでしたが、現在は、SFC-SFSのサイトにファイルをアップロードする仕組みになっています。その際に、学生からコメントをつけてもらうこともできます。そのコメントから、教員は授業内容や課題のあり方を考えることが出来ます。また、提出されたレポートやコメントを他の学生にも公開することができるので、学習素材として利用することも可能です。例えば、学生同士のレポートを「次の授業でディスカッションをするから、全部読んでおいてください」ということが可能です。私がよく利用するのは、何人かの学生に毎回必ず発表させるので、発表をパワーポイントで作ってきてもらい、それを事前にお互い見てもらって、相互評価やコメントをしておいてもらった上で、その場で発表してもらおうといったこともやります。学生同士がコメントをしあうこともできるため、各自が何か調査したものに関して、「もうちょっとこういう観点があるのではないか」という意見に対して、お互いコメントしあうこともできます。このような授業の工夫として活用することもできますし、授業のなかで、できるだけコミュニケーションを生み出す仕掛けを提供して、よりよい学習環境の実現を促すことを行っています。

なお、「授業ページ」の「授業ビデオ」について補足すると、SFCでは、土曜日が補講日と決まっています。その場合、補講の授業が重複することもあるので、補講のビデオを撮っておいて見られるようになっています。それ以外にも、グローバルキャンパスという名称で、いろいろな授業をビデオアーカイブにして発信をしています。「授業ページ」では、教員が希望すれば、そういったグローバルキャンパスのビデオアーカイブもここで見せることもできます。もちろん、教員個人がビデオをアップロードしてそれを見せることもできます。

(2)【プラン】卒業までの学習・研究プランに関するコミュニケーション

履修プラン

SFCでは、学生に卒業までの間の自分の履修プランを常に考え続けてもらっています。例えば、学生は、SFC-SFS上の「プラン」という機能を使って、自分の4年間の学習を見据えて、どの授業をいつ取るかなどを検討することができます。SFCのカリキュラムでは、与えられた必修は数少なく、学生が教員をメンターとして、コミュニケーションをしながら、自ら学ぶべくものやタイミングを設定していくことになります。すなわち、学生は「どのタイミングで何を履修するか」を常に主体的に考える状況となっています。何の計画もなく思いつきで授業を取ると学習成果が少なくなりがちですが、実際に学生に任せてみると、かなりしっかり設計をして学習を進めています。履修選抜もあるので、無理をしてとると、履修選抜で落とされることも想定されるので、どのタイミングでなぜとりたいのかなどを、具体的に考えることも行うようになります。

なお、これは学生としては、自らの学習計画を登録し、検討するものなのですが、教務側から見ると、どれだけ学生がいくつ履修しようとしているかが学期開始時点で緩やかに分かることになりま

す。結果として、例えば、教員としては「今学期は履修希望者が多そうだから、それに対応した授業内容や選抜方法、教室環境などを想定しなければいけない」などと気づき、対応することも出来ます。

My 時間割

このように4年間を見据えた履修プランを作ることに、学生には、SFC - SFS上で、学期はじめに、シラバスなどを確認しながら、履修しようと考えている授業を登録していく「My 時間割」を作ってもらっています。このMy 時間割には、4年間の履修プランで登録した科目が自動的に登録されており、実際の講義内容や開講時間なども確認しながら、そこへの追加や削除などを行って行きます。正式な履修申告は、学期開始後2～3週間かかるため、履修者名簿が固まるまで、教員から学生全体への連絡やコミュニケーション活動はできませんでした。しかし、SFCでは、学生がMy 時間割を作成することで、名簿が確定する前段階でも、メール連絡など、様々な活動が来ています。

このように学生には、今学期、今後の学習や研究、進路をどうするかなどを、教員などともコミュニケーションを取りながら、トータルで検討し続けてもらうようにしています。

4. まとめ

SFCの仕組みや考え方は、なかなか伝えきれない内容もあったかもしれませんが、おおよそこれまでに解説したような発想でシステムを構築しています。おそらく「この仕組みは全教員が使えるのか」と思う方もいるかもしれませんが、SFCでは実際に動いています。もちろん、活用度合いには差がありますが、基本的には、いったん使い始めると、この仕組みを使った方が便利であることや、使わないとできないことも分かってきます。こういう仕組みを活用することで、結果的には、利便性の高さや、よりよい授業を構築できる効果などが実感できるので、結果的には、活用されるものとなっていると思います。

< 質 疑 応 答 要 旨 >

意見：大学で一般的に授業最終日に行われているアンケートでは、学生が改善について考える時間が少ないと思います。その点に気づいたことが非常に鋭くて、他の大学でも参考にしていけるのではないかと感じました。

玉村：おっしゃるとおり、授業時間の限られた時間では、改善について考えるというのは難しくなりがちだと思います。授業の最終日に聞くのでは、学生にとっては自らのメリットは薄く、一方的に伝えるものとなり、ときには、あまり建設的ではない回答も生まれがちです。どのタイミングで、どのような方法で聞くと、より効果的かつ建設的に活用出来るものとなるのかを考えるのは大切かと思っています。

- 質 疑：本学では、通常の授業アンケートをWeb上で行うと回収率がすごく下がってしまい、小さい授業では統計ができないことがありました。何か回収率を高めるための方法はありますか。
- 玉 村：SFCでも匿名で答えるような授業中間や授業最終のものに関しては答えない学生もいます。回答していない学生には、回答するよう催促のメールがこまめに届く設定になっています。また、調査の位置づけとしても「コミュニケーション」のきっかけと位置づけているので、調査を巡ってコミュニケーションがどれくらい出来るかに主眼があります。加えて、調査結果は、どのように活用するものなのかがわかりやすく設計されていること、また、実際にどのように活用されているのかを伝えることも、回答率を高める上で大切なことかと思えます。
- 意 見：SFCは創設時からすでにインフラストラクチャーのように授業調査が設定されていたことを知りました。そして、創設時の考え方や条件設定が大いに後々影響すると感じました。やはり新しいシステムを作るときには、インフラや思想も含めて行わなければ上手く進めることができません。だから、このようなことが要因して実際の大学では改革が上手く進まないのではないかと感じました。
- 玉 村：SFCはそういう意味でやりやすかったと思いますが、SFCの仕組みや考え方は、慶應義塾の理念や福澤諭吉の精神をもとに組み上げられています。そういった大学の設立理念や方針を常に意識して取り組んでいくからこそ、機能するものになるように思います。

金沢工業大学におけるアンケート調査と教育改善

金沢工業大学 環境・建築学部
教授・教育点検評価部長 久保猛志氏

平成 21 年度第 3 回大学評価委員会 (10 月 29 日開催) 報告事項より

金沢工業大学では、平成 7 年度に大きな教育改革を行いました。その改革のなかで平成 7 年度から授業アンケートが全学科で行われています。それも徐々に変化していき、その後、授業以外の教職員も含め、学生の話を中心にきちんと聞こうという試みから、平成 13 年度にトライアルでアンケートを実施しました。本格的には平成 14 年から毎年総合アンケートを実施しております。また、外部の評価が重要であることから、企業からの評価も聞いておりますが、こちらは 3 年に 1 回の実施となっております。

それでは最初に金沢工業大学の取り組みについて紹介させていただきます。

1. 金沢工業大学のビジョン

金沢工業大学は「高邁な人間形成」「深遠な技術革新」「雄大な産学協同」という建学綱領のもとに、「学園共同体が共有する価値 KIT-IDEALS」という行動規範を、学生、理事、教職員が三位一体で行う形をとっています。その他には、学園全体で支える学園共同体という意識をもって、「ステークホルダーへの情報提供、情報開示」、「ビジネスパートナーとの価値共有」に取り組んでいます。

ビジョンとして教育面では「人間形成を目的とする“教育付加価値日本一の大学”」、研究面では「“共同と共創”の技術革新と産学協同」、サービス面では「自己点検評価システムの成熟による顧客満足度の向上」を目指しています。これらを踏まえて、教育の目標に「行動する技術者の育成」、研究の目標に「国際社会に貢献する科学技術の開発」、サービスの目標に「夢考房キャンパスの実現」を掲げています。

学生は 1 年間で実際に授業に出席する日数は 150 日しかありませんが、日曜祝日を除きますと約 300 日あります。そこで、残りの 150 日をキャンパスの中で課内、課外も含めて、学生が自由に中心になって動ける「夢考房キャンパス」の実現を目指しています。そのためにも、365 日 24 時間入館可能な自習室も設けております。こうした取り組みを行って行くことにより、社会的なさまざまな顧客満足度、教育の独自性、就職の独自性、教育・研究環境の独自性、組織文化の独自性を発揮しながら、大学全体として改善の仕組みを回していこうとしています。

毎年 6 月の創立記念日には理事長から「金沢工大はこれからも変わっていかなければいけない。いま国立大学は非常に改革が進んでいる。しかし他大学がやっていることを絶対真似をしてはいけない。金沢工大独自のものを必ず作りなさい」といったお話をされますので、学内ではその意識で取り組んでいます。

実は「金沢工業大学のビジョン」の図(シート 2 頁)は職員がメインになって作成したものです。普通の大学では教員の方が作られますが、理事長以下の発想でこれが出来上がっております。

2. 教育理念

教育理念は、「科学・工学技術教育を通し、国際社会における日本人としての誇りと使命感を養い、また次代の技術革新を担い、今後の発展を継承し得る人材を育成すること」を掲げています。

3. 学生諸君に何を求めるか 教育目的

本学では「入学時の個々の学生の知識・知能・思考力・表現力・行動力等々のレベルの如何を問わず、4年間の学習・教育によって、自ら考え行動する技術者として社会で活躍できる人材にまで自らが向上することであり、更に、社会においてその力を存分に発揮することである」ということを学生諸君に求めています。われわれ教員側もこれが実現されるよう、学生に教育をするのではなくて、学習してもらうことを考えて取り組んでいます。「教学半」という礼記の言葉にもあるように、職員も全員教育者であり、本学ではお掃除のおばさんも含めて、全員が教えるという意識をもっています。

また、本学では、卒業してから彼らが一生の間にどれだけ満足できるのか、社会がどれだけ認めてくれているかが最終的な評価になると考えています。そこで、「卒業生諸君が、それぞれの活動分野において、技術者として認められ、活躍していることが、本学における学習・教育の妥当性・正当性を保証することになろう」と考えております。本日、お話しする総合アンケートについても、今後、卒業後5年目、10年目、15年目、20年目の卒業生諸君が社会でどういう状況に置かれているかを検証していかなければいけないと考えており、現在、アンケートの担当部署と検討しています。

4. 教育実践の軌跡 学生が主役の大学を目指して

これまでの本学の取り組みについて説明いたします。

穴水湾自然学苑は人間形成教育を目的に、2泊3日の合宿形式で実施しており、必修ですので、学生は必ず参加しなければなりません。そして、情報処理教育、CAIを取り入れた教育をはじめ、ネイティブ・スピーカーによる少人数英語教育では、現在でもアメリカで外国人に対する英語教育の修士号をもった教員に担当してもらっております。また、情報活用能力を育成する図書情報技術教育もあります。学生の素質を伸ばす褒めの教育として、学長褒賞があります。そのほかに工学基礎実技との一貫性を体系化した工学専門実技教育や問題課題、課題探求型教育による能力の総合化を目指す工学設計教育というプロジェクトデザインを行っています。例題回答型ではなくて、問題探求型の科目を作っております。

また、目的指向型カリキュラムに基づく専門コア教育がありますが、現在、この教育が少し崩れてきております。専門コア教育を今までの学問体系でやっておりますと、技術者に向いていない学生には、学修する範囲が膨大すぎてしまいます。ですから、勉強意欲がなくなってしまうので、対応を考えました。

このような教育を実践していますが、本学では、大学4年間で何を覚えてほしいかということ、知識を増やすことではなく、どうやったら勉強ができて、どのように取り組んでいけば問題解決ができるかということ覚えてほしいのです。それを実践するためには、学生それぞれが興味を持ったことを学ばいいのです。この専門コア教育というのは、その目標に向かって、彼らが1人ひとりいろいろな科目を選んでいきます。科目選択においては、どの科目を選ぶとどういう能力がついて、次は何をするのかが分らないと選べません。したがって、専門コア教育を導入した平成7年のときに、彼らの学習をサポートする「学習支援計画書」というものを作りました。具体的に「この科目を修得したら、君たちはこんなことができるようになり、その次にはこのように発展できる」「学ぶ内容はレポート

で確認します」「採点はレポートでこうします」といったことを事細かく書いたものを作りました。これを経て、学生は成長しなければいけないので、具体的にどのように成長できるのかを提示しております。

また、本学には年間 300 日、自己実現に向けて自主的・主体的に活動できる場である「夢考房」がキャンパスにあります。気づき、努力、自信、意欲を引き出すKITポートフォリオシステムは、1 年生に入ったときに丸 1 年間、毎週の行動記録を記入させています。

今週のある週刊誌に「下流大学“バカの壁”」という特集がありまして、そのなかに金沢工大は幼稚園並みに行動記録を学生にやらせているという記事がありましたが、実はもともとの発想はそうではありません。しっかりとした時間管理ができるようにとの狙いで始めております。毎週月曜日から日曜日まで何時に起きて、どんなアルバイトをやって、ご飯は食べたか、積極的に運動したのか、という内容をずっと書かしております。1 学期間が終わりますと、1 学期間の振り返りをポートフォリオで行っています。1 年生は「次の学期は何をするか」「どういう計画にするか」といった相談を修学アドバイザーと称する教員と行います。教員は毎週毎週それを見て必ずコメントを書きます。教員は手書きで書きますので、学生はそれを持って帰って自分で自分のポートフォリオに入力します。教員はそれを見てちゃんと入力されたことを確認します。入力していないと、次の面談のときに指導もしております。

5. 金沢工業大学の教育運営機能と連携

教育運営の機能と連携は、最終的には学長が中心になっています。

本学に入学してきた学生を教育し、修学をサポートして、無事に卒業させてあげます。まず、志願者・入学者は入試センターのアドミッションポリシーを経て、教育実践を受けます。教育実践は主に教務部委員会が中心になってやります。教育運営、修学支援のそれぞれに Plan と Do があります。学習支援計画書による教育システムで行った結果を確認するため、授業結果としてのアンケートを実施します。それを受けて教育点検評価部委員会で、Check、Action、Do をします。最後に行われる教育ポートフォリオは、今年度から本格的に始めたもので、教員 1 人ひとりが自分の授業を見直していきます。そのデータを大学の部長職以上が集まる「KIT 評価向上委員会」において検討しています。ここで色々な意見を出し合って、次の計画を考えることになります。

この流れのなかで、卒業生の満足度調査アンケートが位置づけられており、まだ実施されておませんが、卒業生から本当に本学の取り組みがこれで良かったのかを見てもらうことにしています。

生活面では学生部委員会という組織がありまして、先ほどのポートフォリオによる指導システムを構築して、進路部委員会に繋げています。

最終的には、卒業生満足度アンケートと企業満足度アンケートを行います。これを総合したものが、「総合アンケート」と称されています。それには入学者満足度アンケートも含まれます。

こういうことを一巡しながら教育の実践と修学指導の実践、最終的にはKIT 評価向上委員会を通じて学長が動かすという仕組みをとっております。

6. 金沢工大で実施しているアンケート

これからお話しするのは、金沢工大で実施しているアンケートはどのようなものかということです。実施初期は、授業アンケートの分析も全て内部で行って行きました。しかし、自己満足に陥るだろうと

ということで、平成 13 年度から外部の専門業者を入れました。本格的に始まった平成 14 年から現在まで、同じ会社が継続して分析しています。

総合アンケートの目的・特徴は、「金沢工業大学(KIT)を取り囲む関係者から、KIT に対する評価、満足度を聞いて現状を把握し、改善に向けたヒントを見つけだすことを主目的としている」、「関係者にはできるだけ共通の質問をして各属性間の比較をすること、経年変化を見ることができるよう調査を設計している」、「無記名式の全数調査とし、毎年定期的実施して定点観測的な調査と位置づけている」としてあります。対象者は、在学生(新入生～4年生)、卒業・修了生、教員、職員、卒業生が入社した企業となっております。2007 年の回収数は 6,221 枚です。調査内容は毎年検討を重ねながら少しずつ修正しておりますが、できるだけ経年性を保つよう実施しています。

授業アンケートは、「学生から各学期に受けた授業に対する評価と満足度を聞き、KIT 全体の教育改善につなげていくことを主目的としている」「全員から全科目(686 科目)に対する評価を聞き、学部別、学科別、学年別、科目区分別の比較を行う。また、経年変化も確認する」としてあります。対象者は在学生です。調査にあたっては、学期の終わりに自己点検授業という時間を設けて、記名式で行っています。同授業で教員がアンケート用紙の配布を行います。回収と事務への提出は学生が行います。教員方は個々の学生諸君の回答結果やコメントも見られないという形にしていますので、記名式にしても全く問題は起きておりません。

それ以外に、時々学生にグループインタビューをしております。これは専門の業者をお願いしています。

7. KIT(金沢工業大学)の情報収集活動の基本となる考え方

本学では、大学の機能評価におけるハード面評価、ソフト面評価をはじめ、大学自体の評価、公開情報に適応する調査を総合アンケートと授業アンケートを通じて聞いています。こういったフレームワークを考えながら調査項目を決めております。

8. 総合アンケートの設計に関して

2003 年にこれまでの考えを一步進めて、「対象者の整理」「質問分野の整理」「結果のフィードバック」の観点から総合アンケートを見直しました。

「対象者の整理」については「良い大学であるためには“学生の満足度”を向上させるだけでなく、教職員には良い職場であり、企業・地元にも良い大学である必要がある。それらの考えをもとに利害関係者(ステークホルダー)を整理した」「KIT のステークホルダーを“高校生(とその保護者)”“在学生(とその保護者)”“卒業生”“教員”“職員”“企業”“高校教員”“地元地域”と位置づけ、その満足度を測ることを主目的とした」ということです。

「質問分野の整理」については後ほど詳しく説明させていただきます。

「結果のフィードバック」については、「アンケートは“聞きっぱなしにしないで協力者にフィードバックする」という基本的な考えに基づき、“学生用(ネット上で公表)”“企業用(協力企業に郵送)”も作成している」「企業に対してのフィードバックは、大学の姿勢を示す有効な機会になっているものと思われる」ということです。アンケートの結果は教員用、学生用を作成しており、新入生なら新入生の部分だけ分冊にして配布しております。企業アンケートの場合は、企業向けの部分だけをピックアップして、回答していただいた企業に配布する形でフィードバックしております。

「対象者と質問内容の関係」は、パワーポイント 10 頁に示したとおりで、後半に自由記述がついておられます。

9. 授業アンケートの設計に関して

授業アンケートの質問項目の考え方において、「受講の流れによる整理」では、「受講前」「受講当初」「受講中」「受講後」に分けています。「質問の内容による整理」はなるべく重複を避けるよう、大まかに「授業内容」「授業支援」「学生の姿勢」「教員の姿勢」「総合満足度」に分けて質問を考えました。「学生と教員の対比」では、教員の姿勢を聞くことで満足度に埋もれがちな楽勝科目の把握もできるようにしました。

「現在の質問内容」A~K(シート 11 頁)までは共通の質問になります。その他にこの下に 5 項目ほど各科目独自の質問を設けています。後ほど学習支援計画書のところで申し上げたいと思いますが、すべての科目で行動目標を設定しています。「この授業で無事単位を取ると何々をすることができる」という表現で、最大 5 つまでそれぞれの科目の成果としての行動目標を立てています。その 5 つの行動目標が質問項目として、そのまま出てまいります。「あなたはその行動目標を何パーセント達成しましたか」といった質問で自己評価をしてもらいます。それ以外に自由記述を設けています。

10. 主なアンケートの位置づけ

シート 12 頁に示したとおり、「1 年生」「その他(保護者・高校・地域)」「在学生」「職員」「教員」「卒業生」「企業」を対象に、「総合アンケート」や「授業アンケート」を行い、その調査結果を入試・広報、教務、CS、進路開発で活用しています。

こういう情報を教育フォーラム、いわゆる全教員が集まる学部会のような集まりで、外部委託の業者からも報告をしてもらいます。このような場合は、教員方に取り組みの位置づけを理解していただくチャンスにもなります。

11. 教育フォーラム

教育フォーラムは平成 16 年に第 1 回目が開催されました。第 5 回目の平成 17 年のときには、KIT 総合アンケート調査結果を全教員に報告すると同時に調査報告書も配布しております。教育フォーラムでは他にアカデミックハラスメント、学生の自殺等も取り上げています。

平成 20 年には「平成 19 年度“授業アンケート”と“総合アンケート”による KIT 在学生の実態分析結果」を報告しました。平成 21 年 9 月には、「平成 20 年度“グループインタビュー”と“総合アンケート”による KIT 在学生の実態分析結果」を報告しました。内容によっては教員向けに行った報告を職員の研修会でも行います。なお、必要に応じて教育フォーラムに、職員の方も参加されているようです。

平成 21 年 9 月の報告については、理事長と全理事には、別途、報告会の場を設け、この結果についてヒアリングをしています。そのヒアリングの結果を受けて、事務局に「学生の評価がすごく悪い部分があるので、原因を確かめてください」といった指令が出されます。それが、私のところに回ってきて、「こういう問題を調べてください」「授業アンケートにある統計値だけではなくて、生の回答まで含めたところまで踏み込んで、どうしてそういうことが起きるのかを確かめてください」という要望がきます。

そういう意味では、荒っぽくやっているようですが、このようなフィードバックが起きていきます。この結果を全数ではありませんが、いくつか報告いたします。

12. 平成 18 年度「授業アンケート」と「総合アンケート」による KIT 在生の実態分析結果 平成 18 年度の授業アンケート、総合アンケートの分析・比較について、説明いたします。

(1) 平成 18 年度の授業満足度

授業アンケートは、先ほど説明いたしましたとおり、記名式です。平成 18 年度は学生の 90.5% が非常に高く満足している結果が出ております。この結果に対して、教員方は嬉しく思っています。

(2) 授業満足度の経年変化

授業に不満を感じている学生は、平成 15 年度の 12.5% から平成 18 年度には 8.7% まで減少しており、年々よい方向に変化しています。

(3) 平成 18 年度の授業満足度（総合アンケートより）

ところが、総合アンケートの無記名式では、学生の 54.2% が「授業に満足している」と回答しており、授業アンケート【記名式】の 90.5% と比べると非常に大きなひらきが出てしまいました。これは、個々の科目の努力では済まない問題もありますので、まずは実態を認識してほしいと報告を受けています。

(4) 授業満足度の経年変化（総合アンケートより）

調査票が一部変更されたことも影響しているかもしれませんが、平成 16 年度の「総合アンケート」の授業満足度が大きく下がりました。しかし、その後、徐々に上昇していきます。

(5) 他校、他のデータとの比較

ほかの学校の事例との比較を提示して、「平均に対して総合アンケートの結果が良くない。授業アンケートがいいからといって満足してはだめです」といった指摘を受けました。このように大学側が評価するのではなく、外部の方からの客観的な分析を提示してもらいます。

(6) 授業アンケート全項目の昨年度との比較

授業アンケートから見ると、【授業内容】と【授業支援】の評価は全体的に高く、昨年度から上昇しています。こういったデータを示しながら分析結果を報告してくれています。

(7) 属性別の授業の満足度のまとめ

「全般的に高学年の方が授業の評価が高く、1~2 年次生は受講前に授業に興味を持っていない学生が多いと言える」「1 年次生から 2 年次生にかけては、“興味を持たせる”ことが重要であり、2 年次生以降は“興味を満たす”ことが重要になる」「学部別には、“環境・建築学部”が最も充実して、次いで“工学部”“情報フロンティア学部”の順であった」といったまとめがなされました。また、工学部は学科による差は小さいが、環境・建築学部建築学科、情報フロンティア学部生命情報学科の

満足度が高いということでした。他には先ほど申し上げました工学設計科目に当たる専門プロジェクトに対する興味が非常に強いということです。

(8) 授業への取り組み姿勢と授業の満足度との関係

授業への取り組み姿勢と授業の満足度との関係で、シート 25 頁の横軸が「授業への積極性(熱意・努力)」で、縦軸が「授業の満足度」です。「8割の学生はある程度授業に積極的に参加して、満足度は高いが、2割の学生は何らかの課題を抱えていそうであった。特にやる気はあるが満足が得られないという学生が5.5%いた」という結果が出ています。とくに「授業に積極的ではなく、満足度も低い」学生に対してどのようにやる気を持たせるかが問題です。また、「授業に積極的であるが、満足度が非常に低い」学生も要注意です。「期待はずれ」や「金沢工大はこんなものだったのか」と思われている状況です。「授業に積極的ではないが、満足度は高い」学生は、教員が非常に頑張っている授業を行っていることが分かります。今後は、この学生をもっと右側に上げることが望まれます。教員方には、こういった属性に分けた図を示すことで、自ら授業改善を図るようになります。

この結果を踏まえて、「課題がある学生には“自ら学ぶ姿勢がない”“授業に期待はずれ感がある”といった状況がありそうであり、これらへの対策として“興味を持たせる”というフォローが必要と言える」といった1つの提案をいただきました。

(9) KIT 満足度の昨年からの変化

KIT 全体の満足度を見ると、「入学前の期待と比べてどうでしたか」という設問に対して、1年生は「大きな期待はずれを感じている」と感じていることが分かりました。この結果を見て、理事長から、事務局長と学長に対して、「一生懸命やっているのになぜこんなに満足が出てこないのか。要因を調べなさい。必要なら教育を直しなさい」という指示が来るわけです。

(10) 今後の改善案、方向性

問題を解決するために「授業に興味を持たせる」、「1年次生の期待はずれをなくす」、「その他」の3つを提案して、全学的に改善を進めています。

(11) PDCA サイクルの中での位置付け

継続的改善として取り組んでいる内容が PDCA サイクルのどの部分あたるとかをあてはめて、位置づけしています。

13. 平成 19 年度「授業アンケート」と「総合アンケート」による KIT 在学生の実態分析結果

平成 19 年度も同様に授業アンケート、総合アンケートによる KIT 在学生の実態分析調査を行ってもらいました。これも簡単にお話しします。

(1) 授業アンケートから分かったこと

「現段階の授業に対する満足状況」については、92.1%の学生が授業に満足していること、ほとんどの項目で年々評価が上がり、今までのなかで最も高く、特に今回は「事前の興味」が強くなっていたということでした。そして、その状況を踏まえ「授業満足度の構造」が示されました。

(2) 授業満足度のまとめ

9割の学生が授業に満足していて、良い状況であるが、「ただし、教員の熱意と導きで学生に学ぶ楽しさを気づかせ、各自の才能を引き出し、学生自身が各自の達成感によって満足を得て自律的に次のステップに進むといったサイクルに変えていくことも必要ではないかと思われる」ということです。これを受けて、後ほど説明いたしますが、どうやって学生をレベルアップさせていくかといったCLIP学習プロセスの方策を講じていくこととなります。

(3) 各分野の満足度

平成18年度と同じで、総合アンケートと授業アンケートには30ポイントの差があるということです。

(4) 科目別の満足度

総合アンケートで科目別に満足度を聞いてみると、「工学設計」や「コアゼミ」とった専門性が高い科目の満足度が高いということでした。残念ながら、大事な穴水湾自然学苑の研修は評価が悪いという結果でした。基礎実技もあまり良い評価ではありません。それでも一番低い満足度でも64%ですから、6割以上は満足してくれています。

(5) 授業の進め方の満足度

「専門的な知識が身につく」「新しい分野、テーマの勉強ができる」「実験・実習のテーマや内容が豊富である」といった専門性の高さ、テーマの豊富さなどの評価が高いことがわかりました。ところが一変して、「少人数・ゼミ形式の授業が受けられる」「実社会でどう役立つのかが分かる」「自己点検授業は役立っている」「授業、課題に時間的余裕を持ち取り組める」は、評価が悪く、半分以下になっているという問題を抱えています。

(6) 学習支援の満足度

「学習支援計画(シラバス)」には7割が満足しています。しかし「修学アドバイザー」「修学相談、教務課アドバイス」「オフィスアワー」などの対面型の支援は6割しか役立っていません。本学では海外研修を取り入れています。ほとんどの学生が海外に行かないため、役立っていないということでした。

(7) 教職員のKITでの満足度

少し変わった設問で教職員、教員の部があります。「今のKITに満足している」という設問に対して、教員の方はKITの満足度はやや低く56.8%、職員は66.1%です。全体としては、4割の教職員が不満を感じています。

(8) 教職員の自分自身の業務改善状況

これは教員側の設問で、「昨年より業務が改善された」という教員はわずか16.9%、「悪くなった」という教員は16.9%ということでした。これは業務が増えたといった話が本音で出ていると思われません。

(9) 今後のテーマ

シート 39 頁のとおり、今後のテーマについて、具体的な提案もなされています。

14. 平成 20 年度「グループインタビュー」と「総合アンケート」による KIT 在学生の実態分析結果
これは最近のアンケート結果で、学生にグループインタビューして本音を聞いてもらっています。

(1) なぜ KIT を選んだのか？

学生に「なぜ KIT を選んだのか」を聞いたところ、「プロジェクト、カリキュラム等に惹かれた」という意見がありましたが、「“入試広報”“オープンキャンパス”で大学の魅力はしっかり伝わっているが、積極的とはいえない理由も少なくなかった」ということでした。

あまり積極的とは言えない代表的な理由として、「高校の先生の勧め」「就職が良いから」「公務員になるために大学は出ておかなければいけなかった」「ここしか受からなかった」「とにかくまずは独り立ちをしたかった」といった意見です。この学生たちをどうするのかということですが。

また、「オープンキャンパスも動機に役だっていることから、入試広報はしっかりと機能していること」や「カリキュラムに魅力を感じていること」「クラブ活動、夢考房といったプロジェクトに魅力を感じていること」も報告されました。

(2) 入学前の期待に対しての満足度はどうだったのか？

学生は「4 年間を通じて“期待はずれ”という意見も見られたものの、それほど大きな期待はずれは見られず、大学も先生もしっかり面倒を見てくれていると実感しているようであった」と報告を受けています。

期待はずれと回答した意見を分析した結果、「単なる不満ではなく、物足りないという意見が多かった」といった指摘から、いまの学力低下の問題を抱えながら、どうやって学生諸君の意欲を高めていくかがわれわれの課題になっていきます。

(3) どのような場面で自分自身の成長を感じたか？

学生は「低学年の時に“やらされ感”がやや不満につながっているが、就職活動などで学外の人と接触することで自分自身の成長を実感し、卒業時の満足感につながっている」と報告を受けています。

低学年ほど社会や外部について詳しく知らないわけですから、学生たちがいかに頑張り、力がついているかが高学年になり、就職やインターシップなどで外へ出て初めて気がつきます。したがって、高学年になればなるほど、学外との接触で成長を感じるという結果が出てきます。

一番の問題は「理由が分からないままやらされている印象がある」、「3~4 年生になって基礎をやってきて良かったと気づく」という指摘です。この辺の改善をしなければいけないということが全学的に共有できるわけです。

(4) 入学前後から卒業直前まで学生の心理状況はどう変わっているか？

シート 44 頁のとおり、入学してから卒業するまでに学生はどのように心理状況が変わっていったかを分析しています。

(5) 具体的な改善要望

学生から具体的な改善要望を聞き出しています。「学生からは様々な改善要望が寄せられている。それらを活かすために PDCA サイクルを組み上げ、対処していく必要があると言える」と報告を受けています。また、対処方法の流れで、要望の聞きだし 内容の吟味 改善の実施 学生へのフィードバックということです。現状を踏まえると自己満足で終わっている傾向があります。金沢工大は最初に申しあげたように学生のためにいろいろな取り組みを行っていますが、直接、学生の意見を聞いて直していることが分かる仕組み作りが足りないと感じています。

(6) 入学前、在学中の目的・目標意識に関して

問題は「入学前に“大学に入ってこれがやりたい”という“目的・目標”をもっていましたか？」という設問の結果に対して、「入学前には“目的・目標意識”が半数をわずかに超えていたが、目標を持たないまま入学してきた学生は少なくない」という結果が出たことです。また、「大学生活をおくる上で何らかの“目的・目標”を持っていますか？」という設問の結果に対して、「在学中に目的・目標を持っている学生は半数。3年生でやや多いが、学年による差はあまりなかった」という結果になりました。

この結果に対して、理事長から教員に向かって「4年生まで教育しておいて半分しかないということは問題ではないか」と言われます。「この原因を探して、もっと結果を上げるために取り組んでください」という指示がなされます。この授業アンケートには自由記述がありますので、自由記述からデータマイニングして、何らかの意味のある動向を見つけるという作業を今年度後半から取り組みつつあります。

(7) 授業の進め方に関して

「学習環境は整っているが、“教員による成績評価の差・指導の差”“専門科目の早期開始”“理解不足の学生サポート”などの面でやや不満が見られる」という報告がありました。

これについては教務部長と一緒に相談しながら、どうやって対応していくかを検討しています。複数担当教員との共同的な学習支援という方法は、すでにお願ひしていますが、全体的な対応の実現には至っていません。また、これはカリキュラムの質の問題なので、数年後に新しいカリキュラムをスタートさせます。そのときにアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを含めて、カリキュラム構築をどうするかという話になりますが、金沢工大は、専門の技術者を育てるのではなく、大きな視野を持った多分野でも活動できる技術者を育てたいという考えがあるので、私は個人的には、専門教育をあまり早めたくないと考えています。

なお、基礎実技教育という科目は、専門の基礎ではなく、エンジニアとしての基礎教育をしようという考えがありますので、客観的な状況を把握するための取り組みも行っております。

(8) 教職員と大学の改善取り組み状況に関して

教職員は学生への取り組みは不十分だと言っています。教職員は大学の改革への取り組みをこれだけやっていてもまだ足りないと言ってくれています。設問「大学に改善要望を言いやすい環境」がいま一番、問題であると思います。

(9) 今後の課題

今後の課題は、シート 49 頁のとおり、具体的な提案がなされています。

15. 全体概略

次は授業アンケートそのものの概略について、シート 51～52 頁に「調査の目的」「調査の概要」「以前との設問の比較」を示しています。先ほど申し上げましたとおり、平成 17 年度から質問項目を変更するなど、内容を練って毎年、実施しています。

16. 肯定的な意見の経年変化比較

シート 53 頁は先ほど一部お見せしましたが、このような形で肯定的な意見が変化しています。

17. 同一学生群の変化に関する分析

シート 54 頁は学年毎・学期毎の「事前の興味」の変化を示しています。同一学生群ではどのような変化をしているのかが確認できます。1 年次から 3 年次にかけて右肩上がり興味が強まっているが、4 年次になると一気に低下することが認められます。その科目は考えなければならないということが如実に出ています。

シート 48 頁は学年毎・学期毎の「自分の熱意と努力」の変化を示しています。4 年次で横ばいから低下傾向が見られるということです。4 年次になるとまた降下していることが見受けられると分析されています。

この調査結果も全教職員が共有できるように教育フォーラムで報告しております。こういうのを受けて教職員はどのような改善をやっていくかを話してもらいます。

18. 教育改善への取り組み

シート 58 頁「教育改善の取り組み」では、「人間力教育（総合力＝学力×人間力）」「総合力評価の試み（CLIP 学習プロセス）」「学習支援計画書（シラバス）」「総合力指標に関する重み付け」「学生自身による学習・教育目標達成度の確認」「教育プログラムの点検・評価と改善のための PDCA」の 6 点についてお話しさせていただきます。

金沢工大では「KIT IDEALS」という「KIT 行動規範」で学生の育成内容を示しています。そのためには学生は「KIT 学生の行動特性」を守るよう示しています。

(1) 人間力

人間力の意味はさまざまですが、金沢工業大学では、学長の提唱もありまして、「社会に適應できる能力」を示しており、さらにその下に「社会で自分を活かして生きていける力」と「あらゆる人とのコミュニケーションを円滑に図り、ひとりの大人として責任ある行動がとれる力」を掲げています。そして「自立・自律」「リーダーシップ」「コミュニケーション能力」「プレゼンテーション能力」「コラボレーション能力」の 5 つを取り上げております。これらの能力はクラブ活動や課外活動で修得されるものだと、よく言われておりますが、教員が教育現場において指導可能なものになりたいと取り組んでいます。

(2) 学力×人間力＝総合力の関係

そのために、この人間力と学力という両方を考えて、「学力×人間力」を「総合力」としました。金沢工大では学力が10でも人間力が1だったら、10しかありません。学力が5でも人間力が5であれば、5×5で25となり、学力10の人よりも2.5倍の総合力がついていると認識しています。金沢工大では、それを評価する姿勢でいます。したがって、学生には人間力をしっかり磨いてもらうようにしています。

これを育むためにはどのような能力を持っていてほしいかということで、学力では「知識を取り込む力」、そして、その取り込んだ力をもとにして「思考・推論・創造する力」を掲げています。これは直接的に学力に強く影響し、これがないと何も新しいものはできません。

そして、人間力では「発表・表現・伝達する力」を掲げています。どんなにすごいことを考えてもほかの人に分かってもらえなかったら、自分の頭の中にあるものは何もないのと同じということです。「いいことを考えたら表現、発表しよう」と考えています。そこで、すべての授業でプレゼンテーションを行っています。工学設計でも2週間に1回くらい教室で学生に発表をさせています。1年生の入学時にパワーポイントの作り方から教え、練習してもらいます。

次に「リーダーシップとコラボレーション」です。社会に出たら、1人で働くことは絶対になく、みんなで共同していくものです。ですから、1年生が入ってきたら実験から工学設計の授業も含めてすべてチーム活動を行っています。毎週リーダーは変わり、仲間と一緒にやって、教室外の時間でも打合せをしなければいけません。

19. 総合力育成のプロセスは連続している

それらの能力が総合的に広がると「総合力が全部伸びる」という話です。この能力は、何かに取り組み、仲間と一緒に考え、それを発表する、というプロセスを繰り返すことによって、「思考・推論・創造」というのが出てきて、どんどん成長をしていくと考えています。

20. 学習プロセスがスパイラル上昇

また、それは、1回で終わるのではなく、どんどん上に伸び、幅も広がります。この両方が総合的な伸びと考えています。

21. 各教育プログラムと科目群

このような流れをCLIP学習プロセスと呼んでおり、各科目に「座学型」「体験型」「実験・実習型」という位置づけをしています。

機械工学科の設計能力だと、機械の原理、機械系CAD、機械系機械製図といった各科目を履修したうえで、今度は科目間の連携を先生方できちんと取ってもらうような試みが始まってきます。そうするとこれはカリキュラムの設計であり、カリキュラムポリシーが出来上がってくることとなります。

22. 新学習プロセス（CLIP）の導入

そのカリキュラムを総合してCLIPというのですが、この総合力と人間力は評価方法が不十分で分からないと指摘されています。CLIPをやってもらった結果でも、われわれは評価しなければいけないので新しい評価方法を導入しようとしています。

23．新しい評価方法（総合力評価）

シート 68 頁がその新しい評価方法です。ここに出ていますのは、毎週の活動内容です。標準的なレベルと理想レベルといった定性的なものを全部提示しております。

総合力評価で変わったのが学習支援計画書（シラバス）です。学習支援計画書に「試験」「テスト」「レポート」「発表」「作品」「ポートフォリオ」「その他」の評価の割合を示しました。

68 頁の場合、「知識を取り込む力」にかかる試験は 10% のウエイトで実施していることとなります。この授業科目を受けたときに身につく能力を学生にも提示しています。

24．学生の自己点検（学習で取り組んだ能力・不足する能力）、学科・課程教員の FD（学部・学科・課程の各能力の配分検証）

この能力は、その科目によって重みづけが違います。学生は受けた科目の成績が表になって見えてきます。したがって、「ここは頑張ったけれどもここはだめだった」と、自身の能力や不足する能力が分かるということになります。これを総合力指標（シート 69 頁）と呼んでいます。

25．学生自身による学習・教育目標の確認

総合力とは異なりますが、本学では JABEE の影響もあり、すべての学科が学習教育目標を立てて確認できるようになっています。総合力を点数化したものを QPA と称しており、先生方が GPA と言っているものに対応しています。QPA の 1 年生、2 年生、3 年生、4 年生での変化が分かるような情報を学生に提供しています。学生はそういったものをチェックしながら自分の成長を見ます。

26．教育プログラムの点検・評価と改善のための PDCA

「教育プログラムの点検・評価と改善のための PDCA」という仕組みを今年度から実施しております。ここに科目担当教員による自己点検・評価で、「授業計画に対する点検」「授業実施に対する点検」「授業結果に対する点検」「点検結果に基づく評価と改善の検討」というのがあります。授業アンケート結果などを活用して、すべての教員が自ら点検をします。

27．全ての教員が授業を自己点検、

授業アンケートに対する分析と次年度対応方法

シート 76 頁は私の授業点検シートです。全ての教員は、Plan と Do について、横軸のチェック項目で確認します。どの評価データを使用したかについて、印をします。また、教員にはそれぞれどのような工夫をしたのか、試験、テスト、レポートを何回実施したのか等について、1 枚のシートを書いてもらっています。

その後、その科目の授業アンケートの結果について「×」をつけて分析します。なぜ「×」と判断したのか、「×」であればどのような改善をしますか、ということを実教員が全科目について点検・評価してもらいます。

28．平成 21 年度の第三者による点検・評価

改善項目シートは科目担当外教員による第三者点検・評価ということで、各学科、課程から選出されている教育点検評価部の委員が行います。現在、このような形でやっていて、各学科・課程全体で

教育カリキュラムの運用をはじめ、教員レベルでも PDCA は回っていますし、トータルでも PDCA が回っています。

29. 大学の学生に対する教育責任

最後の数ページは詳細な説明は割愛しますが、学内の教員方には様々なレベルで研修会を設けています。

30. 進むべき方向性・使命の確立と教職員による共通認識

いま大学は、教育改革が進むなかで位置づけが変わってきています。われわれは入学を許可した学生に対して、教育責任を果たさなければなりません。そのために職員はサポートからファシリテートへ、教職員一体型が求められています。本学でも、学生・教職員・理事会の共同体・協働体をめざすことについて、先生方にもいろいろな機会でお話をしています。

以上が、本学での取り組みです。ありがとうございました。

< 質 疑 応 答 要 旨 >

質 疑：全学年の学生に全科目の授業アンケートを取るのは相当な量になりますが、何か工夫をしていますか。

久 保：現在は 17 週で授業を行っておりますので、16 週の中で適宜試験を行うようお願いしています。試験の配点は 40 点以内としており、いわゆる定期試験という時間割は組んでおりません。16 週目には必ず最低 1 時間の自己点検授業があり、先生が学生の成績に対する講評を行います。その時間内にこの授業アンケートをやってもらうということになっておりますので、全科目でアンケートを行っても最後の 60 分であれば、時間は確保されます。

授業アンケートには自由記述があります。自由記述に対しては、教員から必ず答えることになっており、教員はフィードバックコメントを入力しなければいけないように作っています。現在、アンケート結果は冊子にして作成はしておらず、Web で統計値と自由コメントが全部見られるようになっていました。また、教員自身の科目も見られますし、誰の科目も全部見られます。

そういう意味では、確かにアンケート量は多いのですが、多くて大変ということは、余り言われておりません。結果はマークシート 1 枚です。あとは学習支援計画書の行動目標について、段階評価を行っています。達成できたかどうかというのを本人が自己判断しています。

授業アンケートは非常勤教員も全員行っています。授業点検シートは非常勤教員でも、お 1 人で授業をお持ちの場合に、お願いしておりますが、サポート的な立場の場合は、勤務時間外になってしまいますので、来年度からどうするか検討したいと考えています。

質 疑：工学は積み上げの勉強だと思います。積み上げの段階で最初のころの基礎的な学習は面白味が多少少ないのだらうと思います。それに対する満足度が上がらないことを責めても仕方ない部分があるのではないのでしょうか。つまり、将来どのように学問につながっていくかが分かったとしても、面倒くさいという気持ちになってしまうのではないのでしょうか。

久 保：明らかに総合アンケートでそういった傾向が結果として出ております。本学では、1年次の数学や化学、生物といった基礎的な科目は数理工教育センターで集中的に個別指導も行っていきます。問題はそこの教員方に対する不満が一部出てきていますので、満足度を上げて、次の戦略を考えようとしております。学生たちに興味を持たせる指導の仕組みを考えていただくと思い、話し合いを行っています。

現在、学長から「各専門の10年後の姿をどうするのか。受験生が減っている学科があるなかで、今のままだったら学部学科が消滅する。消滅しないためには10年後のビジョンを描いてください」という課題が投げかけられています。また、理事長からは、金沢工大の戦略委員会で10年後、50年後の戦略を立案するよう指示があり、対応を進めています。それらを受けて、カリキュラムの改正が始まります。本学の学園長は、中教審大学分科会の検討にも携わっておりますので、本学自らが満足できる結果が得られるよう努めなければなりません。

質 疑：授業アンケート結果は、教育点検評価部委員会で統一的に評価してフィードバックしているのですか。

久 保：今のところは授業アンケート結果に対するフィードバックコメントは、教員方のレベルにしています。ただし、今年度からティーチング・ポートフォリオに相当する点検シートを作りましたので、内容の妥当性というのは教育点検評価部委員会で行い、学科単位でまとめたものは主任のところへ持って行って、改善点と結果を報告します。個別の先生方や個別授業のすべてに対応しています。現在、教育点検評価部委員会は各学科・課程の副主任にお願いしておりますので、主任と相談しながら点検を行っていただいております。

私は、「先生方の悪いところを見つけるのではありません。いろいろないい取り組みを見つけ出してきて、その中の優れた取り組みを全学的に共有するための仕組み作りをしています」という言い方で先生方のアレルギーを可能な限り押さえております。一応、教育点検評価部なるものがCheck・Actionの部分を負わなければいけないことになっております。

質 疑：授業アンケートの公開方法はどうなっていますか。

久 保：授業アンケートは当初、すべての結果を印刷物で配布しましたが、現在はWebで全て公開しております。

意 見：授業アンケートはどのように学生にフィードバックしているのでしょうか。

久 保：あくまでも本学では「われわれは責任を持って結果に答えるから、君たちも責任持って答えてほしい」という意識を持って、授業アンケートに名前を書いてもらいます。

学生は匿名でないにも関わらず、色々な意見を出してくれます。その意見が「あの先生のこの授業は良かった、この授業は良くない」という話が実名で出てきます。教員には意見に対しては必ずフィードバックしてくださいと言っています。学生は結果が出た途端にすぐ見ているのですが、教員のフィードバックは7割どまりになっており、学生からは授業アンケート結果が直接フィードバックされないことについて、不満の声が上がっています。

現在、例えば科目の5週や10週でアンケートを行って、先生にダイレクトに結果を返すという方法を考えていますが、匿名やWebの問題がある関係から、その集計システムがどれ

だけ動くか、集計の期間がどれぐらいかかるかが明確になっていません。ですから、それが Web アンケートになったときに学生がどれだけ協力してくれるかという話です。

質 疑：授業アンケートも Web アンケートになるでしょうか。

久 保：いいえ。授業アンケートはペーパーでやっております。

質 疑：フィードバックを記名式にすると、ハラスメント的な扱いを受けた学生は非常に気にすることがあると思います。この場合はどのようにフィードバックしているのでしょうか。

久 保：全体のコメントが見えないシステムになっています。したがって、先生に答えていただく際には、誰がコメントしたかは伝えずに、コメント内容を整理してもらいます。要するに誰が何を言ったか、誰がどういう評価をしたかは、全く分かりません。

質 疑：こういった分析結果を受けて、これを日常の改善にどう活用していくかが重要だと感じています。その場合に、教員も「みんなで改善していこう」という気持ちが出てこなければいけないし、学生のほうも「すごく役立っている」という実感が持てることが大切だと思います。そのために教員のモチベーションを上げるための工夫はあるのでしょうか。

久 保：今のところ具体的な工夫はありません。ただし、新年互礼会や創立記念式典のときに、理事長自らが、「今年もこういう方針でやっていきます」「こんな厳しいことを行いますので、先生方協力してください」というお話しをされ、周知する機会が設けられております。これをしっかり実行すると給料に反映するといった仕組みにはなってありませんが、先生方自身の中で金沢工大をよくしようというモチベーションが共通に働いていると思っています。